

員會ニ出席シ意見ヲ述フルコトヲ得但シ何レノ場合ニ於テモ其發言ノ爲メ議員ノ演說ヲ中止セシムルコトヲ得ス(第四十二條第四十三條)

如此ク國務大臣政府委員ノ會議ニ出席シ意見ヲ述フルハ議案ノ趣旨ヲ說明シ原案ヲ維持スルカ爲メニシテ固トヨリ當然ノコトタルノミナラス必ス出席シテ意見ヲ述ヘサルヘカラス且ツ佛國ノ如キハ議事ノ輕重ニ從ヒ其重キモノハ大臣自ラ論衡ニ當テ原案ヲ維持シ其輕キモノハ政府委員ニ任シテ說明維持セシムトイフ我國ニ於テモ亦必ス如此クナルヘキナリ

委員會ハ議長ヲ經由シテ政府委員ノ說明ヲ求ムルコトヲ得此場合ニ於テハ政府委員ハ其求ニ應ジテ說明セサルヘ

カラス然レモ議會ハ說明ヲ求ムルコトヲ得又委員會モ國務大臣ニ對シテハ說明ヲ求ムルコトヲ得ストス國務大臣ニ對シテ說明ヲ求メントセハ質問ノ規則ニ從ヒ質問ノ名義ニ依ラサルヘカラス而シテ質問ハ議會ヨリスルモノニシテ委員會ニ於テハ質問ヲ爲スヲ得又委員會カ政府委員ニ對シテ說明ヲ求ムルニハ質問ニ於ケルカ如ク特別ノ規定ナシ故ニ議長ヲ經由スレハ即チ說明ヲ求ムルヲ得ヘシト雖モ是レ又委員會ノ名義ヲ以テスルモノニシテ委員一人ノ資格ヲ以テスルモノニアラサレハ委員會多數ノ決議ニ依ラサレハ說明モ亦求ムルヲ得サルヘキナリ(第四十四條)

國務大臣政府委員ハ會議ノ表決ニ預カラス是レ其資格ハ

○國務大臣及ヒ政府委員



議員ノ資格ニアラサルヲ以テナリ故ニ議員ノ資格ヲ兼スルルキハ表決ノ數ニ入ルヘシ行政官ハ概シテ議員ヲ兼スルコトヲ得ルカ故ニ國務大臣政府委員ニシテ議員ヲ兼スルコトナキニ限ラス此場合ニ於テハ一面ハ行政官ニシテ一面ハ議員ナリ其議員タル資格ヲ以テ發言スルキハ其發言ノ表決ノ數ニ入ルヘキハ論ヲ俟タサルコトナリ然レモ國務大臣ハ勿論其他ノ官吏ニシテ議員ヲ兼スルコトハ實際多ク是レナカルヘシ官吏ニシテ議員ト爲ルハ其職務ニ妨ケサルキニ限ルコトニシテ而シテ其職務ハ今日ニ在テハ皆繁劇ニシテ其職務ノミト雖モ尙ホ或ハ負擔ニ堪ヘサルモノアリ如何ソ議員ヲ兼スルノ餘暇アラシヤ又或ハ餘暇アリトスルモ尙ホ之ヲ兼スルハ不可ナリトス何トナレハ

政府ト議會トハ自然ノ情勢ニ於テ其利害ヲ異ニシ反對ノ地位ニ立ツモノナレハナリ法律ニ於テハ之ヲ兼スルヲ許スト雖モ情勢ニ於テハ兼スヘカラサルモノナリ官吏ノ身分ニ於テハ政府ノ便ヲ圖ラサルヲ得ス議員ノ資格ニ於テハ人民ノ便ヲ圖ラサルヲ得ス是レ同一人ニシテ爲スヘカラサルコトナリ或曰ク一人ニシテ政府ト人民ト雙方ノ便ヲ圖ルハ爲シ難キニアラサルノミナラス反テ雙方ノ利害ヲ調和シ以テ議事ヲシテ圓滑ナラシムルノ利アリト思フニ法律ニ於テ之ヲ兼スルヲ許シタルモ蓋シ亦如此キノ趣旨ニ外ナラサルヘシ然レモ其利害ヲ異ニスルニ當テヤ決シテ之ヲ調和シ得ヘキニアラス其調和スルヲ得ヘキ利害ハ調和スルヲ要セス其調和スヘカラサル利害ヲ調和シテ此ニ

### ○國務大臣及ヒ政府委員



始テ調和ノ効アリトイフヘシ況ンヤ調和スヘカテサルノ利害アルヲ以テ帝國議會ヲ召集シテ公議輿論ノ決スル所ニ任スルハ是レ憲法徹頭徹尾ノ大主眼タルニ於テチヤ若シ夫レ調和スヘキ利害ナランニハ何ソ特ニ帝國議會ヲ召集スルヲ要センヤ(第四十五條)

常任委員會又ハ特別委員會ヲ開クキハ每會委員長ヨリ其主任ノ國務大臣及ヒ政府委員ニ報知ス又議事日程及ヒ議事ニ關ル報告ハ議員ニ分配スルト同時ニ之ヲ其主任ノ國務大臣及ヒ政府委員ニ送付ス是レ國務大臣政府委員ハ前述ノ如ク其議事ニ關係スル所アルヲ以テナリ(第四十六條第四十七條)

## 第十章 質問

兩議院ハ議場ニ於テ國務大臣又ハ政府委員ニ對シ口頭ヲ以テ説明ヲ求ムルヲ得スト雖モ其説明ヲ必要ナリトスル場合ニ於テハ政府ニ對シ議院ノ名義ヲ以テ質問ヲ爲スコトヲ得而シテ質問ヲ爲スニハ三十人以上ノ賛成者アルヲ要ス其質問ハ簡明ナル主意書ヲ作り賛成者ト共ニ連署シテ之ヲ議長ニ提出ス(第四十八條)法文ニ賛成者ト共ニ連署シトアリ思フニ是レ各議員ハ賛成者ト共ニ連署スルヲイフナルヘシ或曰ク共ニ連署スルハ議長ナリト然レモ法文ヲ視ルニ議長ト共ニ連署スルノ意ニハ解シ難キノミナラズ若シ然ランコハ賛成者ト議長トノ連署ノミニシテ議院ノ質問トハイフヘカテサルニ至ルヘシ賛成者ト共ニトアルハ是レ議院ノ名義ヲ以テシ全議員ノ連署ヲ要スルコト

### ○質問



ヲ示スカ爲メナルヘキナリ  
質問主意書ハ議長之ヲ政府ニ轉送シ國務大臣ハ直ニ答辯  
ヲ爲シ又ハ答辨スヘキ期日ヲ定メ若シ答辨ヲ爲サルハ  
ハ其理由ヲ明示スヘシ國務大臣ノ答辨ヲ得ルト得サルト  
ニ拘ハラス質問事件ノ結果ニ依リ尙ホ建議ヲ必要ナリト  
ナル議員ハ更ニ建議ノ動議ヲ爲スコトヲ得但シ其動議ハ  
三十人以上ノ賛成者アルニアラサレハ議題ト爲スコトヲ  
得ス(第四十九條第五十條第五十二條)

第十一章 上奏及ヒ建議

兩議院ハ各天皇ニ上奏スルコトヲ得而シテ各議院カ上奏  
セントスルキハ上奏書ヲ奉呈セサルヘカラス又其上奏書  
ハ議長ヲ以テ總代ト爲シ謁見ヲ請ヒ以テ之ヲ奉呈スルニ

トヲ得ヘシ(第五十一條憲法第四十九條)

又兩議院ハ法律又ハ其他ノ事件ニ付キ各其意見ヲ政府ニ  
建議スルコトヲ得而シテ政府ニ建議セントスルキハ必ス  
建議書ヲ以テセサルヘカラス而シテ建議ノ採否ハ政府ノ  
意見ニ在リ若シ建議ノ採納ヲ得サルモノハ同會期中ニ於  
テ再ヒ建議スルコトヲ得ストス(第五十一條憲法第四十條)  
又各議院ニ於テ上奏又ハ建議ノ動議ハ三十人以上ノ賛成者  
アルニアラサレハ議題ト爲スコトヲ得ス(第五十二條)然レ  
モ此規則ハ貴族院令第八條第九條ノ場合ニハ適用スヘキ  
モノニアラサルヘシ貴族院ハ其第八條ニ依リ天皇ノ諮詢  
ニ應ヘ華族ノ特權ニ關ル條規ヲ議決ス又貴族院ハ其第九  
條ニ依リ其議員ノ資格及ヒ選舉ニ關ル爭訟ヲ判決シ其判

○上奏及ヒ建議



決ニ關ル規則ハ貴族院ニ於テ之ヲ議定シ上奏シテ裁可ヲ請フ故ニ此場合ニ於テ貴族院カ上奏スルハ勿論ナリト雖此上奏タル貴族院ニ特別ノモノニシテ帝國議會ノ資格ヲ以テスルモノニアラサレハ議院法ノ規則ニ依ルヘキモノニハアラサルヘシ又法律上當然奏上スヘキ場合ニ於テ第五十二條ノ規則ヲ適用セサルハ論ヲ俟タサルコトナリ

### 第十二章 兩議院關係

豫算ハ必ス先ツ衆議院ノ議ニ付スルト雖モ其他ノ議案ヲ付スルハ兩議院ノ内其何レヲ先ニスルモ政府ノ便宜ニ依ル然レモ余ハ特別ノ事情アルニアラサルハ如何ナル議案タリモ常ニ先ツ衆議院ニ付スルヲ至當ナリトス(第五十三條)

甲議院ニ於テ政府ノ議案ヲ可決シ又ハ修正シテ議決シタルモ乙議院ニ之ヲ移ス乙議院ニ於テ甲議院ノ議決ニ同意シ又ハ否決シタルモ其議長ハ之ヲ奏上スルト同時ニ甲議院ニ其旨ヲ通知ス又兩議院ノ一ニ於テ提出シタル議案ニシテ他ノ議院ニ於テ同意シ又ハ否決シタルモ議案ヲ提出シタル議院ニ其旨ヲ通知ス而シテ兩議院ノ一ニ於テ否決シタル議案ハ其政府ノ提出シタルモノト議院ノ提出シタルモノトナ間ハス總テ同會期中ニ於テ再ヒ之ヲ提出スルコトヲ得ストス(第三十一條第五十四條憲法第三十九條)

乙議院ニ於テ甲議院ヨリ移シタル議案ニ對シ之ヲ修正シタルモ其政府ノ提出シタルモノト議院ノ提出シタルモ

### ○兩議院關係



ノトチ分クテ總テ之ヲ甲議院ニ回付スヘシ甲議院ニ於テ  
 乙議院ノ修正ニ同意シタルキハ之ヲ奏上スルト同時ニ乙  
 議院ニ通知ス若シ甲議院ニ於テ修正ニ同意セサルキハ兩  
 院ノ協議會ヲ開クコトヲ求ムヘシ甲議院ヨリ協議會ヲ開  
 クコトヲ求メラレタルキハ乙議院ハ之ヲ拒ムコトヲ得ス  
 トス(第五十五條)然ルニ若シ乙議院ニ於テ之ヲ拒ムキハ如  
 何スヘキヤ法律ニ其制裁ヲ定メス思フニ此場合ニ於テハ  
 或ハ會期ヲ經過シ或ハ解散ヲ命セラレ終ニ其議事ハ成立  
 セサルニ至ルヘキナリ故ニ其議事ヲ成立セシメンコトヲ  
 欲スルキハ必ス協議會ヲ開カサルヲ得サルヘシ  
 兩議院ノ協議會ヲ開クニハ兩議院ヨリ各十人以下同數ノ  
 委員ヲ選舉シ會同セシム委員會同シ協議案成立スルキハ

當初議案ヲ政府ヨリ受取り又ハ之ヲ提出シタル所ノ甲議  
 院ニ於テ先ツ其協議案ヲ議シ次ニ乙議院ニ之ヲ移スヘシ  
 而シテ協議會ニ於テ成立シタル議案ニ對シテハ更ニ修正  
 ノ動議ヲ發スルコトヲ許サストス故ニ此場合ニ於テハ兩  
 議院ハ之ヲ可決スルカ然ラサレハ否決スルノ二途アルノ  
 ミ(第五十六條)

協議會ハ秘密會議ニシテ常ニ傍聽ヲ許サス又協議會ニ於テ  
 可否ノ決ヲ取ルニハ無名投票ヲ用ヒ可否同數ナルキハ  
 議長ノ決スル所ニ依ル而シテ協議會ノ議長ハ兩議院ノ協  
 議委員ニ於テ各一員ヲ互選シ每會更代シテ議長ノ席ニ當  
 ラシム但シ其初會ニ於ケル議長ハ抽籤法ヲ以テ之ヲ定ム  
 (第五十八條乃至第六十條)

## ○兩議院關係



國務大臣政府委員及ヒ各議院ノ議長ハ何時タリトモ協議會ニ出席シテ意見ヲ述フルコトヲ得然レモ意見ヲ述フルニ止マリ可否ヲ決スルノ數ニハ預ラサルヘキナリ(第五十七條)

以上法律ニ定ムル所ノ外兩議院交渉事務ノ規程ハ其協議ニ依リ之ヲ定ム(第六十一條)

第十三章 請願

日本臣民ハ行政官ニ請願書ヲ呈出スルヲ得ルノミナラス又貴族院衆議院ニ請願書ヲ呈出スルコトヲ得而シテ各議院ニ對シ請願書ヲ呈出スルニハ其議員ノ紹介ニ依ルヲ要ス其紹介ニ依ラサル請願書ハ議院ニ於テ之ヲ受領セズ議院ニ於テ請願書ヲ受領シタルキハ請願委員ニ付シテ之ヲ

審査セシム請願委員之ヲ審査シテ規程ニ適合セサルモノト認ムルキハ議長ヨリ紹介議員ヲ經テ之ヲ却下ス(第六十二條第六十三條憲法第五十條)

請願委員ハ請願文書表ヲ作り其要領ヲ錄シ每週一回議員ニ報告ス而シテ請願委員ヨリ特別ノ報告ヲ以テ要求シ又ハ議員三十人以上ヨリ要求スルキハ各議院ハ其請願事件ヲ會議ニ付ス然レモ其要求ナキモノハ如何スヘキヤ法律ニ明文ナシ思フニ却下スヘキニモアラズ又議會ニ付スルノ必要モナキモノハ只議院ニ之ヲ留置クノミニシテ其取捨ハ請願人ニ報知スルコトナシ又請願人モ其取捨ノ報知ヲ求ムル權ナカルヘシ(第六十四條第七十二條)

各議院ニ於テ請願ノ採擇スヘキコトヲ議決シタルキハ意見

○請願



書ヲ附シ其請願書ヲ政府ニ送付シ且ツ事宜ニ依リ報告ヲ  
求ムルコトヲ得此場合ニ於テ政府ハ必シモ其報告ヲ爲ス  
ニ及ハス又議院モ請願人ニ對シテ採否ノ報告ヲ爲スコト  
ナカルヘシ(第六十五條)

左ノ請願ハ規程ニ適合セサルヲ以テ之ヲ受理スルヲ得ス  
故ニ又議員ニ於テモ紹介スルヲ得ス若シ誤テ紹介シタル  
片ハ議長ハ之ヲ却下スヘキナリ(第六十六條乃至第七十條)  
一總代ノ名義ヲ以テスル請願○數人共同シテ請願スル  
片ハ各自署名捺印シテ請願書ヲ呈出セサルヘカラス  
但シ法律ニ依リ公私ノ法人ト認メテレタル者ハ法人  
ヲ代表スル者一名ヨリ請願スルコトヲ得

二憲法ヲ變更スルノ請願

三請願ノ名義ニ依ラス若クハ其體式ニ違フモノ○請願  
書ハ總テ哀願ノ體式ヲ用ヒサルヘカラス故ニ願意ヲ  
陳疏スルニ止マリテ論議ニ涉ルコトヲ得ス

四皇室ニ對シ不敬ノ語ヲ用ヒ若クハ政府又ハ議院ニ對  
シテ侮辱ノ語ヲ用ヒタル請願書

五司法裁判又ハ行政裁判ニ干預スルノ請願

以上ノ規程ニ違ハサル限リハ如何ナル事件ニ付テモ請願  
スルコトヲ得ヘシ即チ人ノ爲メニスルト己レノ爲メニス  
ルトヲ別タス又行政ニ關スルト立法ニ關スルトヲ論ゼス  
總テ請願スルコトヲ得ヘシ故ニ從前元老院ニ呈出シタル  
立法上ノ建白ノ如キモ請願ノ體式ヲ用ヒ天下公衆ノ爲メ  
ニ法律ノ創定改正ヲ請願スルヲ得ヘキナリ

○請願



各議院ハ各別ニ請願ヲ受ケ互ニ相干預スルヲ得ス故ニ又  
請願人ニ於テ兩議院ニ請願セントスルハ各別ニ請願ヲ  
爲サ、ルヘカラス然ラサレハ亦規程ニ違反シタルモノト  
ス(第七十一條)

第十四章 議員ト人民官廳及ヒ地方議會トノ關係

各議院ハ人民ニ向テ告示ヲ發スルコトヲ得ス又審査ノ爲  
メニ人民ヲ召喚シ及ヒ議員ヲ派出スルコトヲ得ス議院ハ  
法律ヲ討議スルノ權アリト雖モ法律ヲ人民ニ頒布スルノ  
權アルニアラス且ツ請願書ニ關スル事ノ如キハ立法者ヲ  
ル資格ニ於テ當然行フヘキモノニアラス特ニ法律ニ於テ  
請願書ヲ受ケシムルノミ故ニ請願書ニ關スルモノ、如キ  
モ法律ノ範圍外ニ出テ、人民ニ向テ其捨取等ノ事由ヲ告

示スヘキニアラス又凡ソ人民ヲ訊問スルハ裁判官ノコト  
ニシテ立法官行政官等ノ爲スヘキ所ニアラス况ンヤ法律  
ヲ討議スルニ當テ何ソ人々ニ訊問スルヲ要センヤ議員ヲ  
派出スルカ如キハ或ハ妨ナキニ似ルト雖モ結局人民ニ訊  
問スルニ過キササルモノニシテ立法官トシテ爲スヘキコト  
ニアラスナリ然レモ審査ノ爲メ政府ニ向テハ必要ナル  
報告又ハ文書ヲ求ムルコトヲ得其報告又ハ文書ヲ求ムル  
ハ説明ヲ求メ質問ヲ爲スト一般ノコトナレハ己ニ説明ヲ  
與ヘ質問ニ答フル以上ハ報告ヲ爲シ文書ヲ示スモ亦政府  
ニ於テ妨ナカルヘク議院ハ之ニ由テ説明答辨ノ根據スル  
所ヲ知ルヘキナリ然レモ其秘密ニ涉ルモノハ政府ハ議院  
ノ要求ニ應スル限ニ在ラス秘密ニ涉ルモノ如何ソ之ヲ議

○議員ト人民官廳及ヒ地方議會トノ關係



院ニ公示スルヲ得ン已ニ帝國議會ニ於テモ秘密會議ヲ開クノ要アリ況ンヤ政府カ内外ノ事務ニ關スル政策上ノ機事ナキヲ得ンヤ此機事ノ漏泄スヘカラサルハ固トヨリ當然ノコトナレハ議院ハ其漏泄ヲ顧ミテ機密ニ涉ルモ尙ホ其報告文書等ヲ求ムルノ條理ナカルヘキナリ又各議院ハ國務大臣及ヒ政府委員ノ外他ノ官廳及ヒ地方議會ニ向テ照會往復スルコトヲ得ストス(第七十二條乃至第七十五條)

#### 第十五章 除名退職及ヒ議員資格ノ異議

貴族院ノ議員ニシテ禁錮以上ノ刑ニ處セラレ又ハ身代限ノ處分ヲ受ケタル者アルキハ勅命ヲ以テ之ヲ除名ス又貴族院ニ於テ懲罰ニ由リ除名スヘキ者アルキハ議長ヨリ上

奏シ勅裁ヲ以テ除名ス其餘名セラレタル議員ハ更ニ勅許アルニアラサレハ再ヒ議員ト爲ルコトヲ得ス其他衆議院ノ議員ニ付キ法律ノ定メタル無能力者ト爲リ若クハ衆議院ノ議員ト爲リテ資格ノ抵觸スル等ノ場合ニ於テモ亦勅裁ヲ以テ除名セラレヘシ貴族院議員ノ資格及ヒ選舉ニ關ル爭訟ハ貴族院ニ於テ之ヲ判決ス其判決ニ關ル規則ハ貴族院ニ於テ之ヲ議定シ上奏シテ裁可ヲ請フモノトス(貴族院令第九條第十條)

衆議院ノ議員ニシテ貴族院議員ニ任セラレ若クハ法律ニ依リ議員タルコトヲ得サル職務ニ任セラレタルキ又ハ選舉法ニ記載シタル被選ノ資格ヲ失ヒタルキハ當然退職者トス(第七十六條第七十七條)

○除名退職及ヒ議員資格ノ異議



衆議院ニ於テ議員ノ資格ニ付キ異議ヲ生シタルモハ特ニ  
委員ヲ設ケ時日ヲ期シ之ヲ審査セシメ其報告ヲ待テ之ヲ  
議決ス然レモ已ニ裁判所ニ於テ當選訴訟ノ裁判手續ヲ爲  
シタルモノハ衆議院ニ於テ同一事件ニ付キ審査スルコト  
ヲ得ス是レ所謂ル一事不再理ノ原則ニ依ルモノナリ而シ  
テ此原則ヲ適用スルニハ第一先後同一ノ人タルコト第二  
先後同一ノ事タルコト第三先後同一ノ原由タルコト第三  
件ヲ具備スルヲ要ス故ニ例ヘハ先ニ納税ノ多寡ニ付キ裁  
判所ノ裁判ヲ經ルモ後ニ年齢ニ付キ異議アルモハ衆議院  
ハ後ノ異議ニ付キ更ニ之ヲ議決スヘキナリ(第七十八條第  
七十九條)而シテ所謂ル當選訴訟ノ裁判手續ヲ爲シタルモ  
ノトハ選舉法第七十八條以下ノ規則ニ從ヒ控訴院ニ出訴

シタルモノナイフ其裁判ノ確定シタルモハ勿論未ク確定  
セスト雖モ已ニ控訴院ニ出訴シタル以上ハ衆議院ノ審査  
スヘキモノニアラストス  
議員ノ資格ニ付キ異議アリト雖モ其資格ナキコトノ證明  
モラレサル限ハ其議員ハ議院ニ於テ位列及ヒ發言ノ權ヲ  
失フコトナシ現ニ其資格ヲ占有スル議員タレハ反對ノ舉  
證ナクシテ其資格ヲ失フヘキ條理ナシ故ニ位列發言ノ權  
ヲ失ハサルヘキハ當然ナリ然レモ自身ノ資格審査ニ關ル  
會議ニ對シテハ辯明スルコトヲ得ルノミニシテ其表決ニ  
預カルコトヲ得ス自身ニ係ル異議論争ハ自身ノ決定スヘ  
キ所ニアラサレハ其表決ノ數ニ加ハラサルモ亦是レ當然  
ナリ(第八十條)

○除名退職及ヒ議員資格ノ異議



## 第十六章 請暇辭職及ヒ補闕

各議院ノ議長ハ一週間ニ超エサル議員ノ請暇ヲ許可スルコトヲ得其一週間ヲ超ユルモノハ議院ニ於テ之ヲ許可ス其期限ナキモノハ議長ニ於テモ亦議院ニ於テモ之ヲ許可スルコトヲ得又各議院ノ議員ハ正當ノ理由ヲ以テ議長ニ届出ルニアラサレハ會議又ハ委員會ニ關席スルコトヲ得ス(第八十一條第八十二條)衆議院ノ議員ハ辭職スルコトヲ得而シテ其辭職ハ衆議院ニ於テ之ヲ許可ス(第八十三條)貴族院ノ議員ニ付テハ法律ニ其明文ナシ然レモ貴族院ノ議員ト雖モ辭職スヘカヲサルニハアラサルヘシ貴族院議員ニシテ辭職セント欲スル者ハ辭表ヲ奉呈シ勅裁ヲ請フテ辭職スルヲ得ヘキナリ但シ皇族公侯爵ノ當然ニシテ議員

タル者ハ辭職スルコトヲ得サルヘシ何等ノ事由ニ拘ラズ衆議院議員ニ關員ヲ生シタルモハ議長ヨリ内務大臣ニ通牒シ補闕選舉ヲ求メ其關員ヲ補充スヘシ内務大臣ハ其通牒ヲ受ケタルモハ選舉法第六十七條ニ從ヒ府縣知事ニ補闕選舉ヲ開クヘキ旨ヲ命シ府縣知事ハ其命ヲ受ケタル日ヨリ二十日以内ニ關員ノ選舉區ニ限リ臨時選舉ヲ行ヒ補闕議員ヲ選舉セシム(第八十四條)貴族院議員ニハ一定ノ人員ナキヲ以テ補闕議員ヲ要スルコトナシ

## 第十七章 紀律及ヒ警察

各議院開會中其紀律ヲ保持センカ爲メ内部警察ノ權ハ議院法及ヒ各議院ニ於テ定ムル所ノ規則ニ從ヒ議長之ヲ施

○請暇辭職及ヒ補闕 紀律及ヒ警察



行ス而シテ各議院ハ憲法第五十一條ニ依リ憲法及ヒ議院法ニ掲クルモノ、外内部ノ整理ニ必要ナル諸規則ヲ定ムルコトヲ得又内部警察ノ爲メニ要スル所ノ警察官吏ハ政府ヨリ之ヲ派出シ議長ノ指揮ヲ受ケシム(第八十五條第八十六條)

會議中議員ニ於テ議院法若クハ議事規則ニ違ヒ其他議場ノ秩序ヲ紊ルキハ議長ハ之ヲ警戒シ又ハ制止シ又ハ發言ヲ取消サシムルコトヲ得其命ニ從ハサルキハ議長ハ當日ノ會議ヲ終ルマテ發言ヲ禁止シ又ハ議場ノ外ニ退去セシムルコトヲ得又議場騷擾ニシテ整理シ難キキハ議長ハ當日ノ會議ヲ中止シ又ハ之ヲ閉ツルコトヲ得(第八十八條)傍聽人議場ノ妨害ヲ爲ス者アルキハ議長ハ之ヲ退場セシ

メ必要ナル場合ニ於テハ之ヲ警察官廳ニ引渡サシムルコトヲ得然レモ傍聽人ノ議場ヲ妨害シタル者ニ對シテ法律上ノ制裁ナシ故ニ之ヲ警察官廳ニ引渡サシムルモ警察官廳ハ行政警察ノ範圍内ニ於テ説諭教戒スルニ止マリテ他ニ其處分ヲ爲スコトヲ得ス故ニ警察官廳ニ引渡スハ殆ト其効ナキモノ、如シ又傍聽人騷擾ナルキハ議長ハ總テ傍聽人ヲ退場セシムルコトヲ得(第八十九條)

議場ノ秩序ヲ紊ル者アルキハ國務大臣政府委員及ヒ議員ハ議長ノ注意ヲ喚起スルコトヲ得(第九十條)各議院ニ於テ皇室ニ對シ不敬ノ言語論說ヲ爲スコトヲ得ス又官廳若クハ他ノ議院若クハ他ノ議員ニ對シテ無禮ノ言語ヲ用ヒ又ハ他人ノ身上ニ涉リテ言論スルコトヲ得ス

○紀律及ヒ警察



然レモ議員ハ其言語論說ニ付キ院外ニ於テ責ヲ負フコト  
ナキカ故ニ議院法ノ懲罰停會解散等ノ外別ニ其制裁ナシ  
(第九十一條第九十二條)

議院又ハ委員會ニ於テ誹毀侮辱ヲ被リタル議員ハ之ヲ議  
院ニ訴ヘテ懲罰ノ處分ヲ求ムルコトヲ得其議院ノ内外ヲ  
論セス總テ私ニ報復スルコトヲ得ス其議事中ニ於テスル  
言論上ノ報復ハ亦院外ニ於テ責ニ任セサレハ其報復ニ對  
シテ公訴私訴ヲ起スヲ得スト雖モ其他ノ報復ニ係ルキハ  
其場合ニ由リ之ニ對シテ公訴私訴ヲ起スコトヲ得ヘキナ  
リ(第九十三條)

#### 第十八章 懲罰

憲法第五十二條ニ曰ク兩議院ノ議員ハ議院ニ於テ發言シ

タル意見及表決ニ付院外ニ於テ責ヲ負フコトナシ但シ議  
員自ラ其ノ言論ヲ演說刊行筆記又ハ其ノ他ノ方法ヲ以テ  
公布シタルトキハ一般ノ法律ニ依リ處分セラレヘシト又  
其第五十三條ニ曰ク兩議員ノ議員ハ現行犯罪又ハ内亂  
外患ニ關ル罪ヲ除ク外會期中其院ノ許諾ナクシテ逮捕セ  
ラル、コトナシト故ニ議員ハ院外ニ於テハ公私ニ論ナク  
總テ其責ニ任セス又現行犯罪及ヒ内亂外患罪ノ外ハ會期  
中ニ於テ議院ノ許諾ナクシテ逮捕セラレ、コトナシ然レ  
モ院內ノ事ニ係ルモ院外ニ於テ其言論ヲ公布シ其他犯罪  
アルキハ其院ノ内外ヲ論セス刑事ノ責ニ任シ又現行犯罪  
ニ係レハ直テニ逮捕スルコトヲ得又民事ノ訴ニ係ルキハ  
人民ハ議員ニ對シ起訴スルヲ得ヘク又議員モ自ラ原告ト

#### ○懲罰



爲ルコトヲ得ヘキナリ此場合ニ於テハ帝國議會ノ議事ハ重事ナリ議員ノ資格ハ尊敬スヘシト雖モ民事裁判所ハ直チニ召喚スルヲ得ヘシ又其召喚ニ應セサレハ缺席裁判ヲ爲スコトヲ得ヘキナリ民事裁判ノ手續キハ官吏ニ對スルモ議員ニ對スルモ又一人民ニ對スルモ別ニ異ナル所ナシ院內議事ニ付テハ院外ニ於テ其責ニ任セスト雖モ院內ニ於テハ其責ニ任セサルヲ得サルモノアリ是レ議院法ニ懲罰例アル所以ナリ而シテ其懲罰ノ權ハ各議院ニ在リ乃テ各議院ニハ懲罰事犯ヲ審査スル爲メニ懲罰委員ヲ設ク而シテ懲罰事犯アルキハ議長ハ先ツ之ヲ委員ニ付シ審査セシメ議院ノ議ヲ經テ之ヲ宣告ス若シ各委員會又ハ各部ニ於テ懲罰事犯アルキハ委員長又ハ部長ハ之ヲ議長ニ報

告シ處分ヲ求ムヘシ此場合ニ於テ委員長部長ノ報告ナシト雖モ院內一切ノ紀律ヲ保持スルハ議長ノ任ニ在ルヲ以テ議長ハ直チニ審査ニ付スルコトヲ得ヘキナリ(第九十四條第九十五條)

懲罰ハ左ノ如シ(第九十六條)

- 一 公開シタル議場ニ於テ譴責ス
- 二 公開シタル議場ニ於テ適當ノ謝辭ヲ表セシム
- 三 一定ノ時間出席ヲ停止ス
- 四 除名

衆議員ニ於テ除名ハ出席議員三分ノ二以上ノ多數ヲ以テスルコアラサレハ之ヲ決スルヲ得ス又衆議院ハ除名ノ議員再選ニ當ル者ヲ拒ムコトヲ得ス(第九十七條)

○懲罰



貴族院ニ於テ懲罰ニ由リ除名スヘキ者アルキハ議長ヨリ  
上奏シ勅裁ヲ請フテ除名ス又除名セラレタル議員ハ更ニ  
勅許アルニアラサレハ再ヒ議員ト爲ルコトヲ得ス(貴族院  
令第十條)

各議院ニ於テ懲罰ノ動議ハ議員二十人以上ノ賛成アルヲ  
要ス又其動議ハ事犯アリシ後三日以内ニ之ヲ爲スヘシ三  
日ヲ過クルカ又ハ二十人以上ノ賛成者ナキ場合ニ於テハ  
懲罰ノ動議ヲ爲スヲ得ス(第九十八條)

議員正當ノ理由ナクシテ勅諭ニ指定シタル期日後一週間  
内ニ召集ニ應セサルニ由リ又ハ闕席ノ届出ヲ爲スト雖モ  
正當ノ理由ナクシテ會議又ハ委員會ニ闕席スルニ由リ若ク  
ハ請暇ノ期限ヲ過キタルニ由リ議長ヨリ特ニ招狀ヲ發シ

其招狀ヲ受ケタル後一週間内ニ仍ホ故ナク出席セサル者  
ハ貴族院ニ於テハ其出席ヲ停止シ上奏シテ勅裁ヲ請フヘ  
ク衆議院ニ於テハ直チニ之ヲ除名スヘシ(第九十九條)此除  
名ハ衆議院ニ於テハ法律上當然ニシテ爲スモノナレハ他  
ノ懲罰ニ依ルモノ、如ク二十人以上ノ賛成者アルヲ要セ  
ス貴族院ニ於テハ一ニ勅裁ヲ以テ定メラル、所ニ依ルノ



# 大日本帝國憲法

## 第一章 天皇

- 第一條 大日本帝國ハ萬世一系ノ天皇之ヲ統治ス
- 第二條 皇位ハ皇室典範ノ定ムル所ニ依リ皇男子孫之ヲ繼承ス
- 第三條 天皇ハ神聖ニシテ侵スヘカラス
- 第四條 天皇ハ國ノ元首ニシテ統治權ヲ總攬シ此ノ憲法ノ條規ニ依リ之ヲ行フ
- 第五條 天皇ハ帝國議會ノ協贊ヲ以テ立法權ヲ行フ
- 第六條 天皇ハ法律ヲ裁可シ其ノ公布及執行ヲ命ス
- 第七條 天皇ハ帝國議會ヲ召集シ其ノ開會閉會停會及衆議院ノ解散ヲ命ス
- 第八條 天皇ハ公共ノ安全ヲ保持シ又ハ其ノ災厄ヲ避クル爲緊急ノ必要ニ由リ帝國議會閉會ノ場合ニ於テ法律ニ代ルヘキ勅令ヲ發ス
- 此ノ勅令ハ次ノ會期ニ於テ帝國議會ニ提出スヘシ若議會ニ於テ承諾セサルトキハ政府ハ將來ニ向テ其ノ効力ヲ失フコトヲ公布スヘシ
- 第九條 天皇ハ法律ヲ執行スル爲ニ又ハ公共ノ安寧秩序ヲ保持シ及臣民ノ幸福ヲ増進スル爲ニ必要ナル命令ヲ發シ又ハ發セシム但シ命令ヲ以テ法律ヲ變更スルコトヲ得ス
- 第十條 天皇ハ行政各部ノ官制及文武官ノ俸給ヲ定メ及文武官ヲ任免ス但シ此ノ憲法又ハ他ノ法律ニ特例ヲ掲ケタルモノハ各其ノ條項ニ依ル
- 第十一條 天皇ハ陸海軍ヲ統帥ス

## ○憲法



第十二條 天皇ハ陸海軍ノ編制及常備兵額ヲ定ム  
 第十三條 天皇ハ戰ヲ宣シ和ヲ講シ及諸般ノ條約ヲ締結ス  
 第十四條 天皇ハ戒嚴ヲ宣告ス  
 戒嚴ノ要件及効力ハ法律ヲ以テ之ヲ定ム  
 第十五條 天皇ハ爵位勳章及其ノ他ノ榮典ヲ授與ス  
 第十六條 天皇ハ大赦特赦減刑及復權ヲ命ス  
 第十七條 攝政ヲ置クハ皇室典範ノ定ムル所ニ依ル  
 攝政ハ天皇ノ名ニ於テ大權ヲ行フ

第二章 臣民權利義務

第十八條 日本臣民タルノ要件ハ法律ノ定ムル所ニ依ル  
 第十九條 日本臣民ハ法律命令ノ定ムル所ノ資格ニ應シ均ク文武官ニ任セラレ及其ノ他ノ公務ニ就クコトヲ得  
 第二十條 日本臣民ハ法律ノ定ムル所ニ從ヒ兵役ノ義務ヲ有ス  
 第二十一條 日本臣民ハ法律ノ定ムル所ニ從ヒ納税ノ義務ヲ有ス  
 第二十二條 日本臣民ハ法律ノ範圍内ニ於テ居住及移轉ノ自由ヲ有ス  
 第二十三條 日本臣民ハ法律ニ依ルニ非スシテ逮捕監禁審問處罰ヲ受クルコトナシ  
 第二十四條 日本臣民ハ法律ニ定メタル裁判官ノ裁判ヲ受クルノ權ヲ奪ハルコトナシ  
 第二十五條 日本臣民ハ法律ニ定メタル場合ヲ除ク外其ノ許諾ナクシテ住所ニ侵入セラレ及搜索セラレコトナシ

第二十六條 日本臣民ハ法律ニ定メタル場合ヲ除ク外信書ノ祕密ヲ侵サルコトナシ  
 第二十七條 日本臣民ハ其ノ所有權ヲ侵サルコトナシ

公益ノ爲必要ナル處分ハ法律ノ定ムル所ニ依ル

第二十八條 日本臣民ハ安寧秩序ヲ妨ケス及臣民タルノ義務ニ背カサル限ニ於テ信教ノ自由ヲ有ス

第二十九條 日本臣民ハ法律ノ範圍内ニ於テ言論著作印行集會及結社ノ自由ヲ有ス  
 第三十條 日本臣民ハ相當ノ敬禮ヲ守リ別ニ定ムル所ノ規程ニ從ヒ請願ヲ爲スコトヲ得

第三十一條 本章ニ掲ケタル條規ハ戰時又ハ國家事變ノ場合ニ於テ天皇大權ノ施行ヲ妨クルコトナシ

第三十二條 本章ニ掲ケタル條規ハ陸海軍ノ法令又ハ紀律ニ牴觸セサルモノニ限り軍人ニ準行ス

第三章 帝國議會

第二十三條 帝國議會ハ貴族院衆議院ノ兩院ヲ以テ成立ス

第二十四條 貴族院ハ貴族院令ノ定ムル所ニ依リ皇族華族及勅任セラレタル議員ヲ以テ組織ス

第二十五條 衆議院ハ選舉法ノ定ムル所ニ依リ公選セラレタル議員ヲ以テ組織ス

第二十六條 何人モ同時ニ兩議院ノ議員タルコトヲ得ス

第二十七條 凡テ法律ハ帝國議會ノ協贊ヲ經ルヲ要ス

第二十八條 兩議院ハ政府ノ提出スル法律案ヲ議決シ及各法律案ヲ提出スルヲ得

○憲法



第三十九條 兩議院ノ一ニ於テ否決シタル法律案ハ同會期中ニ於テ再ヒ提出スルコトヲ得ス

第四十條 兩議院ハ法律又ハ其ノ他ノ事件ニ付各其ノ意見ヲ政府ニ建議スルコトヲ得但シ其ノ採納ヲ得サルモノハ同會期中ニ於テ再ヒ建議スルコトヲ得ス

第四十一條 帝國議會ハ毎年之ヲ召集ス

第四十二條 帝國議會ハ三箇月ヲ以テ會期トス必要アル場合ニ於テハ勅命ヲ以テ之ヲ延長スルコトアルヘシ

第四十三條 臨時緊急ノ必要アル場合ニ於テ常會ノ外臨時會ヲ召集スヘシ  
臨時會ノ會期ヲ定ムルハ勅命ニ依ル

第四十四條 帝國議會ノ開會閉會會期ノ延長及停會ハ兩院同時ニ之ヲ行フヘシ  
衆議院解散ヲ命セラレタルトキハ貴族院ハ同時ニ停會セラルヘシ

第四十五條 衆議院解散ヲ命セラレタルトキハ勅命ヲ以テ新ニ議員ヲ選舉セシメ解散ノ日ヨリ五箇月以内ニ之ヲ召集スヘシ

第四十六條 兩議院ハ各其ノ總議員三分ノ一以上出席スルニ非サレハ議事ヲ開キ議決ヲ爲スコトヲ得ス

第四十七條 兩議院ノ議事ハ過半数ヲ以テ決ス可否同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル

第四十八條 兩議院ノ會議ハ公開ス但シ政府ノ要求又ハ其ノ院ノ決議ニ依リ祕密會ト爲スコトヲ得

第四十九條 兩議院ハ各天皇ニ上奏スルコトヲ得

第五十條 兩議院ハ臣民ヨリ呈出スル請願書ヲ受クルコトヲ得

第五十一條 兩議院ハ此ノ憲法及議院法ニ掲グルモノ、外内部ノ整理ニ必要ナル諸規則ヲ定ムルコトヲ得

第五十二條 兩議院ノ議員ハ議院ニ於テ發言シタル意見及表決ニ付院外ニ於テ責ヲ負フコトナシ但シ議員自ラ其ノ言論ヲ演說刊行筆記又ハ其ノ他ノ方法ヲ以テ公布シタルトキハ一般ノ法律ニ依リ處分セラルヘシ

第五十三條 兩議院ノ議員ハ現行犯罪又ハ内亂外患ニ關ル罪ヲ除ク外會期中其ノ院ノ許諾ナクシテ逮捕セラルコトナシ

第五十四條 國務大臣及政府委員ハ何時タリトモ各議院ニ出席シ及發言スルコトヲ得  
第四章 國務大臣及樞密顧問

第五十五條 國務各大臣ハ天皇ヲ輔弼シ其ノ責ニ任ス

凡テ法律勅令其ノ他國務ニ關ル詔勅ハ國務大臣ノ副署ヲ要ス

第五十六條 樞密顧問ハ樞密院官制ノ定ムル所ニ依リ天皇ノ諮詢ニ應ヘ重要ノ國務ヲ審議ス

第五章 司法

第五十七條 司法權ハ天皇ノ名ニ於テ法律ニ依リ裁判所之ヲ行フ

裁判所ノ構成ハ法律ヲ以テ之ヲ定ム

第五十八條 裁判官ハ法律ニ定メタル資格ヲ具フル者ヲ以テ之ニ任ス

裁判官ハ刑法ノ宣告又ハ懲戒ノ處分ニ由ルノ外其ノ職ヲ免セラルコトナシ  
懲戒ノ條規ハ法律ヲ以テ之ヲ定ム

○憲法



第五十九條 裁判ノ對審判決ハ之ヲ公開ス但シ安寧秩序又ハ風俗ヲ害スルノ虞アルト  
 キハ法律ニ依リ又ハ裁判所ノ決議ヲ以テ對審ノ公開ヲ停ムルコトヲ得  
 第六十條 特別裁判所ノ管轄ニ屬スヘキモノハ別ニ法律ヲ以テ之ヲ定ム  
 第六十一條 行政官廳ノ違法處分ニ由リ權利ヲ傷害セラレタリトスルノ訴訟ニシテ別  
 ニ法律ヲ以テ定メタル行政裁判所ノ裁判ニ屬スヘキモノハ司法裁判所ニ於テ受理ス  
 ルノ限ニ在ラス

第六章 會計

第六十二條 新ニ租稅ヲ課シ及稅率ヲ變更スルハ法律ヲ以テ之ヲ定ムヘシ  
 但シ報償ニ屬スル行政上ノ手数料及其ノ他ノ收納金ハ前項ノ限ニ在ラス  
 國債ヲ起シ及豫算ニ定メタルモノヲ除ク外國庫ノ負擔トナルヘキ契約ヲ爲スハ帝國  
 議會ノ協贊ヲ經ヘシ  
 第六十三條 現行ノ租稅ハ更ニ法律ヲ以テ之ヲ改メサル限ハ舊ニ依リ之ヲ徵收ス  
 第六十四條 國家ノ歲出歲入ハ毎年豫算ヲ以テ帝國議會ノ協贊ヲ經ヘシ  
 豫算ノ款項ニ超過シ又ハ豫算ノ外ニ生シタル支出アルトキハ後日帝國議會ノ承諾ヲ  
 求ムルヲ要ス  
 第六十五條 豫算ハ前ニ衆議院ニ提出スヘシ  
 第六十六條 皇室經費ハ現在ノ定額ニ依リ毎年國庫ヨリ之ヲ支出シ將來増額ヲ要スル  
 場合ヲ除ク外帝國議會ノ協贊ヲ要セズ  
 第六十七條 憲法上ノ大權ニ基ツケル既定ノ歲出及法律ノ結果ニ由リ又ハ法律上政府  
 ノ義務ニ屬スル歲出ハ政府ノ同意ナクシテ帝國議會之ヲ廢除シ又ハ削減スルコトヲ  
 得ス

得ス

第六十八條 特別ノ須要ニ因リ政府ハ豫メ年限ヲ定メ繼續費トシテ帝國議會ノ協贊ヲ  
 求ムルコトヲ得

第六十九條 避クヘカラサル豫算ノ不足ヲ補フ爲ニ又ハ豫算ノ外ニ生シタル必要ノ費  
 用ニ充ツル爲ニ豫備費ヲ設クヘシ

第七十條 公共ノ安全ヲ保持スル爲緊急ノ需用アル場合ニ於テ内外ノ情形ニ因リ政  
 府ハ帝國議會ヲ召集スルコト能ハサルトキハ勅令ニ依リ財政上必要ノ處分ヲ爲スコ  
 トヲ得

前項ノ場合ニ於テハ次ノ會期ニ於テ帝國議會ニ提出シ其ノ承諾ヲ求ムルヲ要ス  
 第七十一條 帝國議會ニ於テ豫算ヲ議定セス又ハ豫算成立ニ至ラサルトキハ政府ハ前  
 年度ノ豫算ヲ施行スヘシ

第七十二條 國家ノ歲出歲入ノ決算ハ會計検査院之ヲ検査確定シ政府ハ其ノ検査報告  
 ト俱ニ之ヲ帝國議會ニ提出スヘシ  
 會計検査院ノ組織及職權ハ法律ヲ以テ之ヲ定ム

第七章 補則

第七十三條 將來此ノ憲法ノ條項ヲ改正スルノ必要アルトキハ勅命ヲ以テ議案ヲ帝國  
 議會ノ議ニ付スヘシ  
 此ノ場合ニ於テ兩議院ハ各其ノ總員二分ノ二以上出席スルニ非サレハ議事ヲ開クコ  
 トヲ得又出席議員三分ノ二以上ノ多數ヲ得ルニ非サレハ改正ノ議決ヲ爲スコトヲ得  
 又

○憲法



第七十四條 皇室典範ノ改正ハ帝國議會ノ議ヲ經ルヲ要セズ  
 皇室典範ヲ以テ此ノ憲法ノ條規ヲ變更スルコトヲ得ズ  
 第七十五條 憲法及皇室典範ハ攝政ヲ置クノ間之ヲ變更スルコトヲ得ズ  
 第七十六條 法律規則命令又ハ何等ノ名稱ヲ用ヅタルニ拘ラス此ノ憲法ニ矛盾セサル  
 現行ノ法令ハ總テ遵由ノ効力ヲ有ス  
 歲出上政府ノ義務ニ係ル現在ノ契約又ハ命令ハ總テ第六十七條ノ例ニ依ル

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ議院法ヲ裁可シ之ヲ公布セシメ併セテ貴族院及衆議院成立ノ  
 日ヨリ各本法ニ依リ施行スヘキコトヲ命ス

御名 御璽

明治二十二年二月十一日

議院法

第一章 帝國議會ノ召集成立及開會

- 第一條 帝國議會召集ノ勅諭ハ集會ノ期日ヲ定メ少クモ四十日前ニ之ヲ發布スヘシ
- 第二條 議員ハ召集ノ勅諭ニ指定シタル期日ニ於テ各議院ノ會堂ニ集會スヘシ
- 第三條 衆議院ノ議長副議長ハ其ノ院ニ於テ各三名ノ候補者ヲ選舉セシメ其ノ中ヨリ之ヲ勅任スヘシ
- 議長副議長ノ勅任セラレ、マテハ書記官長議長ノ職務ヲ行フヘシ
- 第四條 各議院ハ抽籤法ニ依リ總議員ヲ數部ニ分割シ每部々長一名ヲ部員中ニ於テ互選スヘシ
- 第五條 兩議院成立シタル後勅命ヲ以テ帝國議會開會ノ日ヲ定メ兩院議員ヲ貴族院ニ會合セシメ開院式ヲ行フヘシ
- 第六條 前條ノ場合ニ於テ貴族院議長ハ議長ノ職務ヲ行フヘシ
- 第二章 議長書記官及經費
- 第七條 各議院ノ議長副議長ハ各一員トス
- 第八條 衆議院ノ議長副議長ノ任期ハ議員ノ任期ニ依ル
- 第九條 衆議院ノ議長副議長辭職又ハ其ノ他ノ事故ニ由リ關位トナリタルトキハ繼任

○議院法



者ノ任期ハ仍前任者ノ任期ニ依ル

第十條 各議院ノ議長ハ其ノ議院ノ秩序ヲ保持シ議事ヲ整理シ院外ニ對シ議院ヲ代

表ス

第十一條 議長ハ議會閉會ノ間ニ於テ仍其ノ議院ノ事務ヲ指揮ス

第十二條

議長ハ常任委員會及特別委員會ニ臨席シ發言スルニトテ得但シ表決ノ數一

預カラス

第十三條 各議院ニ於テ議長故障アルトキハ副議長之ヲ代理ス

第十四條 各議院ニ於テ議長副議長俱ニ故障アルトキハ假議長ヲ選舉シ議長ノ職務ヲ

行ハジムヘシ

第十五條 各議院ノ議長副議長ハ任期滿限ニ達スルモ後任者ノ勅任セラレ、マテハ仍

其ノ職務ヲ繼續スヘシ

第十六條 各議院ニ書記官長一人書記官數人ヲ置ク

第十七條 書記官長ハ勅任トシ書記官ハ奏任トス

書記官ハ議事録及其ノ他ノ文書案ヲ作り事務ヲ掌理ス

書記官ノ外他ノ必要ナル職員ハ書記官長之ヲ任ス

第十八條 兩議院ノ經費ハ國庫ヨリ之ヲ支出ス

第三章 議長副議長及議員歳費

第十九條 各議院ノ議長ハ歳費トシテ四千圓副議長ハ二千圓貴族院ノ被選及勅任議員

及衆議院ノ議員ハ八百圓ヲ受ケ別ニ定ムル所ノ規則ニ從ヒ旅費ヲ受ク但シ召集ニ應

セサル者ハ歳費ヲ受クルコトヲ得ス

議長副議長及議員ハ歳費ヲ辭スルコトヲ得ス

官吏ニシテ議員タル者ハ歳費ヲ受クルコトヲ得ス

第二十五條ノ場合ニ於テハ第一項歳費ノ外議院ノ定ムル所ニ依リ一日五圓ヨリ多ク

ラサル手當ヲ受ク

第四章 委員

第二十條 各議院ノ委員ハ全院委員常任委員及特別委員ノ三類トス

全院委員ハ議院ノ全員ヲ以テ委員ト爲スモノトス

常任委員ハ事務ノ必要ニ依リ之ヲ數科ニ分割シ負擔ノ事件ヲ審査スル爲ニ各部ニ於

テ同數ノ委員ヲ總議員中ヨリ選舉シ一會期中其ノ任ニ在ルモノトス

特別委員ハ一事件ヲ審査スル爲ニ議院ノ選舉ヲ以テ特ニ付託ヲ受クルモノトス

第二十一條 全院委員長ハ一會期コトニ開會ノ始ニ於テ之ヲ選舉ス

常任委員長及特別委員長ハ各委員會ニ於テ之ヲ互選ス

第二十二條 全院委員會ハ議院三分ノ一以上常任委員會及特別委員會ハ其ノ委員半數

以上出席スルニ非サレハ議事ヲ開キ議決ヲ爲スコトヲ得ス

第二十三條 常任委員會及特別委員會ハ議員ノ外傍聽ヲ禁ス但シ委員會ノ決議ニ由リ

議員ノ傍聽ヲ禁スルコトヲ得

第二十四條 各委員長ハ委員會ノ經過及結果ヲ議院ニ報告スヘシ

第二十五條 各議院ハ政府ノ要求ニ依リ又ハ其ノ同意ヲ經テ議會閉會ノ間委員ヲシテ

議案ノ審査ヲ繼續セシムルコトヲ得

○議院法



第五章 會議

第二十六條 各議院ノ議長ハ議事日程ヲ定メテ之ヲ議院ニ報告ス  
議事日程ハ政府ヨリ提出シタル議案ヲ先ニスヘシ但シ他ノ議事緊急ノ場合ニ於テ政  
府ノ同意ヲ得タルトキハ此ノ限ニ在ラス

第二十七條 法律ノ議案ハ三讀會ヲ經テ之ヲ議決スヘシ但シ政府ノ要求若ハ議員十人  
以上ノ要求ニ由リ議院ニ於テ出席議員三分ノ二以上ノ多數ヲ以テ可決シタルトキハ  
三讀會ノ順序ヲ省略スルコトヲ得

第二十八條 政府ヨリ提出シタル議案ハ委員ノ審査ヲ經スシテ之ヲ議決スルコトヲ得  
ノ但シ緊急ノ場合ニ於テ政府ノ要求ニ由ルモノハ此ノ限ニ在ラス

第二十九條 凡テ議案ヲ發議シ及議院ノ會議ニ於テ議案ニ對シ修正ノ動議ヲ發スルモ  
ノハ二十人以上ノ賛成アルニ非サレハ議題ト爲スコトヲ得ス

第三十條 政府ハ何時タリトモ既ニ提出シタル議案ヲ修正シ又ハ撤回スルコトヲ得  
第三十一條 凡テ議案ハ最後ニ議決シタル議院ノ議長ヨリ國務大臣ヲ經由シテ之ヲ奏  
上スヘシ

但シ兩議院ノ一ニ於テ提出シタル議案ニシテ他ノ議院ニ於テ否決シタルトキハ第五  
十四條二項ノ規定ニ依ル

第三十二條 兩議院ノ議決ヲ經テ奏上シタル議案ニシテ裁可セラレ、モノハ次ノ會期  
マテニ公布セラレヘシ

第六章 停會閉會  
第三十三條 政府ハ何時タリトモ十五日以内ニ於テ議院ノ停會ヲ命スルコトヲ得

議院停會ノ後再ヒ開會シタルトキハ前會ノ議事ヲ繼續スヘシ  
第三十四條 衆議院ノ解散ニ依リ貴族院ニ停會ヲ命シタル場合ニ於テハ前條第二項ノ  
例ニ依ラス

第三十五條 帝國議會閉會ノ場合ニ於テ議案建議請願ノ議決ニ至ラサルモノハ後會ニ  
繼續セス但シ第二十五條ノ場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラス

第三十六條 閉會ハ勅命ニ由リ兩議院合會ニ於テ之ヲ舉行スヘシ  
第七章 秘密會議  
第三十七條 各議院ノ會議ハ左ノ場合ニ於テ公開ヲ停ムルコトヲ得  
一 議長又ハ議員十人以上ノ發議ニ由リ議院之ヲ可決シタルトキ

二 政府ヨリ要求ヲ受ケタルトキ  
第三十八條 議長又ハ議員十人以上ヨリ秘密會議ヲ發議シタルトキハ議長ハ直ニ傍聽  
人ヲ退去セシメ討論ヲ用サスシテ可否ノ決ヲ取ルヘシ

第三十九條 秘密會議ハ刊行スルコトヲ許サス  
第八章 豫算案ノ議定  
第四十條 政府ヨリ豫算案ヲ衆議院ニ提出シタルトキハ豫算委員ハ其ノ院ニ於テ受  
取リタル日ヨリ十五日以内ニ審査ヲ終リ議院ニ報告スヘシ

第四十一條 豫算案ニ就キ議院ノ會議ニ於テ修正ノ動議ヲ發スルモノハ三十人以上ノ  
賛成アルニ非サレハ議題ト爲スコトヲ得ス

第九章 國務大臣及政府委員  
第四十二條 國務大臣及政府委員ノ發言ハ何時タリトモ之ヲ許スヘシ但シ之ガ爲ニ議  
○議院法



員ノ演説ヲ中止セシムルコトヲ得ス

第四十三條 議院ニ於テ議案ヲ委員ニ付シタルトキハ國務大臣及政府委員ハ何時タリトモ委員會ニ出席シ意見ヲ述フルコトヲ得

第四十四條 委員會ハ議長ヲ經由シテ政府委員ノ説明ヲ求ムルコトヲ得

第四十五條 國務大臣及政府委員ハ議員タル者ヲ除ク外議院ノ會議ニ於テ表決ノ數ニ預カラス

第四十六條 常任委員會又ハ特別委員會ヲ開クトキハ每會委員長ヨリ其ノ主任ノ國務大臣及政府委員ニ報知スヘシ

第四十七條 議事日程及議事ニ關ル報告ハ議員ニ分配フルト同時ニ之ヲ國務大臣及政府委員ニ送付スヘシ

第十章 質問

第四十八條 兩議院ノ議員政府ニ對シ質問ヲ爲サムトスルトキハ三十人以上ノ贊成者アルヲ要ス

質問ハ簡明ナル主意書ヲ作り贊成者ト共ニ連署シテ之ヲ議長ニ提出スヘシ

第四十九條 質問ト主意書ハ議長之ヲ政府ニ轉送シ國務大臣ハ直ニ答辯ヲ爲シ又ハ答辯スヘキ期日ヲ定メ若答辯ヲ爲サルトキハ其ノ理由ヲ示明スヘシ

第五十條 國務大臣ノ答辯ヲ得又ハ答辯ヲ得サルトキハ質問ノ事件ニ付議員ハ建議ノ動議ヲ爲スコトヲ得

第十一章 上奏及建議

第五十一條 各議院上奏セムトスルトキハ文書ヲ奉呈シ又ハ議長ヲ以テ總代トシ謁見

ヲ請ヒ之ヲ奉呈スルコトヲ得

各議院ノ建議ハ文書ヲ以テ政府ニ呈出スヘシ

第五十二條 各議院ニ於テ上奏又ハ建議ノ動議ハ三十人以上ノ贊成アルニ非サレハ議題ト爲スコトヲ得ス

第十二章 兩議院關係

第五十三條 豫算ヲ除ク外政府ノ議案ヲ付スルハ兩議院ノ内何レヲ先ニスルモ便宜ニ依ル

第五十四條 甲議院ニ於テ政府ノ議案ヲ可決シ又ハ修正シテ議決シタルトキハ乙議院ニ之ヲ移スヘシ乙議院ニ於テ甲議院ノ議決ニ同意シ又ハ否決シタルトキハ之ヲ奏上スルト同時ニ甲議院ニ通知スヘシ

第五十五條 乙議院ニ於テ甲議院ノ提出シタル議案ヲ否決シタルトキハ之ヲ甲議院ニ通知スヘシ

甲議院ニ回付スヘシ甲議院ニ於テ乙議院ノ修正ニ同意シタルトキハ之ヲ奏上スルト同時ニ乙議院ニ通知スヘシ若之ニ同意セサルトキハ兩院協議會ヲ開クコトヲ求ムヘシ

甲議院ヨリ協議會ヲ開クコトヲ求ムルトキハ乙議院ハ之ヲ拒ムコトヲ得ス

第五十六條 兩院協議會ハ兩議院ヨリ各十人以下同數ノ委員ヲ選舉シ會同セシム委員ノ協議案成立スルトキハ議案ヲ政府ヨリ受取り又ハ提出シタル甲議院ニ於テ先ツ之ヲ議シ次ニ乙議院ニ移スヘシ

協議會ニ於テ成立シタル成案ニ對シテハ更ニ修正ノ動議ヲ爲スコトヲ許サス

○議院法



第五十七條 國務大臣政府委員及各議院ノ議長ハ何時タリトモ兩院協議會ニ出席シテ意見ヲ述フルコトヲ得

第五十八條 兩院協議會ハ傍聽ヲ許サス

第五十九條 兩院協議會ニ於テ可否ノ決ヲ取ルハ無名投票ヲ用テ可否同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル

第六十條 兩院協議會ノ議長ハ兩議院協議委員ニ於テ各一員ヲ互選シ每會更代シテ席ニ當ラシムヘシ其ノ初會ニ於ケル議長ハ抽籤法ヲ以テ之ヲ定ム

第六十一條 本章ニ定ムル所ノ外兩議院交渉事務ノ規程ハ其ノ協議ニ依リ之ヲ定ムヘシ

第十三章 請願

第六十二條 各議院ニ呈出スル人民ノ請願書ハ議員ノ紹介ニ依リ議院之ヲ受取ルヘシ

第六十三條 請願書ハ各議院ニ於テ請願委員ニ付シ之ヲ審査セシム  
請願委員請願書ヲ以テ規程ニ合ハスト認ムルトキハ議長ハ紹介ノ議員ヲ經テ之ヲ却下スヘシ

第六十四條 請願委員ハ請願文書表ヲ作り其ノ要領ヲ錄シ每週一回議院ニ報告スヘシ  
請願委員特別ノ報告ニ依レル要求又ハ議員二十人以上ノ要求アルトキハ各議院ハ其ノ請願事件ヲ會議ニ付スヘシ

第六十五條 各議院ニ於テ請願ノ採擇スヘキコトヲ議決シタルトキハ意見書ヲ附シ其ノ請願書ヲ政府ニ送付シ事宜ニ依リ報告ヲ求ムルコトヲ得

第六十六條 法律ニ依リ法人ト認メラレタル者ヲ除ク外總代ノ名義ヲ以テスル請願ハ各議院之ヲ受クルコトヲ得ス

第六十七條 各議院ハ憲法ヲ變更スルノ請願ヲ受クルコトヲ得ス

第六十八條 請願書ハ總テ哀願ノ體式ヲ用ウヘシ若請願ノ名義ニ依ラス若ハ其ノ體式ニ違フモノハ各議院之ヲ受クルコトヲ得ス

第六十九條 請願書ニシテ皇室ニ對シ不敬ノ語ヲ用非政府又ハ議院ニ對シ侮辱ノ語ヲ用非ルモノハ各議院之ヲ受クルコトヲ得ス

第七十條 各議院ハ司法及行政裁判ニ干預スルノ請願ヲ受クルコトヲ得ス

第七十一條 各議院ハ各別ニ請願ヲ受ケ互ニ相干預セス

第七十二條 各議院ト人民及官廳地方議會トノ關係

第七十三條 各議院ハ人民ニ向テ告示ヲ發スルコトヲ得ス

第七十四條 各議院ハ審査ノ爲ニ人民ヲ召喚シ及議員ヲ派出スルコトヲ得ス

第七十五條 各議院ヨリ審査ノ爲ニ政府ニ向テ必要ナル報告又ハ文書ヲ求ムルトキハ政府ハ秘密ニ涉ルモノヲ除ク外其ノ求ニ應スヘシ

第七十六條 各議院ハ國務大臣及政府委員ノ外他ノ官廳及地方議會ニ向テ照會往復スルコトヲ得ス

第十五章 退職及議員資格ノ異議

第七十六條 衆議院ノ議員ニシテ貴族院議員ニ任セラレ又ハ法律ニ依リ議員タルコトヲ得サル職務ニ任セラレタルトキハ退職者トス

第七十七條 衆議院ノ議員ニシテ選舉法ニ記載シタル被選ノ資格ヲ失ヒタルトキハ退

○議院法



職者トス

第七十八條 衆議院ニ於テ議員ノ資格ニ付異議ヲ生シタルトキハ特ニ委員ヲ設ケ時日ヲ期シ之ヲ審査セシメ其ノ報告ヲ待テ之ヲ議決スヘシ

第七十九條 裁判所ニ於テ當選訴訟ノ裁判手續ヲ爲シタルモノハ衆議院ニ於テ同一事件ニ付審査スルコトヲ得ス

第八十條 議員其ノ資格ナキコトヲ證明セラル、ニ至ルマテハ議院ニ於テ位列及發言ノ權ヲ失ハス但シ自身ノ資格審査ニ關ル會議ニ對シテハ辨明スルコトヲ得ルモ其ノ表決ニ預カルコトヲ得ス

第十六章 請假辭職及補闕

第八十一條 各議院ノ議長ハ一週間ニ超エサル議員ノ請假ヲ許可スルコトヲ得其ノ一週間ヲ超ユルモノハ議院ニ於テ之ヲ許可スル期限ナキモノハ之ヲ許可スルコトヲ得ス

第八十二條 各議院ノ議員ハ正當ノ理由ヲ以テ議長ニ届出スシテ會議又ハ委員會ニ闕席スルコトヲ得ス

第八十三條 衆議院ハ議員ノ辭職ヲ許可スルコトヲ得

第八十四條 何等ノ事由ニ拘ラス衆議院議員ニ闕員ヲ生シタルトキハ議長ヨリ内務大臣ニ通牒シ補闕選舉ヲ求ムヘシ

第十七章 紀律及警察

第八十五條 各議院開會中其ノ紀律ヲ保持セムカ爲内部警察ノ權ハ此ノ法律及各議院ニ於テ定ムル所ノ規則ニ從ヒ議長之ヲ施行ス

第八十六條 各議院ニ於テ要スル所ノ警察官吏ハ政府之ヲ派出シ議長ノ指揮ヲ受ケシ

第八十七條 會議中議員此ノ法律若ハ議事規則ニ違ヒ其ノ他議場ノ秩序ヲ紊ルトキハ議長ハ之ヲ警戒シ又ハ制止シ又ハ發言ヲ取消サシム命ニ從ハサルトキハ議長ハ當日ノ會議ヲ終ルマテ發言ヲ禁止シ又ハ議場ノ外ニ退去セシムルコトヲ得

第八十八條 議場騷擾ニシテ整理シ難キトキハ議長ハ當日ノ會議ヲ中止シ又ハ之ヲ閉ツルコトヲ得

第八十九條 傍聽人議場ノ妨害ヲ爲ス者アルトキハ議長ハ之ヲ退場セシメ必要ナル場合ニ於テハ之ヲ警察官廳ニ引渡サシムルコトヲ得

第九十條 傍聽席騷擾ナルトキハ議長ハ總テノ傍聽人ヲ退場セシムルコトヲ得

第九十一條 各議院ニ於テ皇室ニ對シ不敬ノ言語論說ヲ爲スコトヲ得ス

第九十二條 各議院ニ於テ無禮ノ語ヲ用サルコトヲ得ス及他人ノ身上ニ涉リ言論スルコトヲ得ス

第九十三條 議院又ハ委員會ニ於テ誹毀侮辱ヲ被リタル議員ハ之ヲ議院ニ訴ヘテ處分ヲ求ムヘシ私ニ相報復スルコトヲ得ス

第十八章 懲罰

第九十四條 各議院ハ其ノ議員ニ對シ懲罰ノ權ヲ有ス

第九十五條 各議院ニ於テ懲罰事犯ヲ審査スル爲ニ懲罰委員ヲ設ク

○議院法



各委員會又ハ各部ニ於テ懲罰事犯アルトキハ委員長又ハ部長ハ之ヲ議長ニ報告シ處分ヲ求ムヘシ

第九十六條 懲罰ハ左ノ如シ

- 一 公開シタル議場ニ於テ譴責ス
- 二 公開シタル議場ニ於テ適當ノ謝辭ヲ表セシム
- 三 一定ノ時間出席ヲ停止ス
- 四 除名

衆議院ニ於テ除名ハ出席議員二分ノ二以上ノ多數ヲ以テ之ヲ決スヘシ

第九十七條 衆議院ハ除名ノ議員再選ニ當ル者ヲ拒ムコトヲ得ス

第九十八條 議員ハ二十人以上ノ贊成ヲ以テ懲罰ノ動議ヲ爲スコトヲ得

懲罰ノ動議ハ事犯アリシ後二日以内ニ之ヲ爲スヘシ

第九十九條 議員正當ノ理由ナクシテ勅諭ニ指定シタル期日後一週間内ニ召集ニ應セ

サルニ由リ又ハ正當ノ理由ナクシテ會議又ハ委員會ニ出席スルニ由リ若ハ請假ノ期

限ヲ過キタルニ由リ議長ヨリ特ニ招狀ヲ發シ其ノ招狀ヲ受ケタル後一週間内ニ仍故

ナク出席セサル者ハ貴族院ニ於テハ其ノ出席ヲ停止シ上奏シテ勅裁ヲ請フヘク衆議

院ニ於テハ之ヲ除名スヘシ

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ衆議院議員選舉法及附録ヲ裁可シ之ヲ公布セシメ併セテ帝國議會ヲ召集スルノ年ヨリ本法ニ依リ選舉ヲ施行セシムヘキコトヲ命ス

御名 御璽

明治二十二年二月十一日

### 衆議院議員選舉法

#### 第一章 選舉區畫

第一條 衆議院ノ議員ハ各府縣ノ選舉區ニ於テ之ヲ選舉セシム其ノ選舉區及各選舉區

ニ於テ選舉スヘキ定員ハ此ノ法律ノ附録ヲ以テ之ヲ定ム

第二條 府縣知事ハ其ノ府縣ノ選舉區ノ選舉ヲ監督ス

一 選舉區ノ選舉ハ郡長又ハ市長其ノ選舉長トナリ之ヲ管理ス

第三條 一 選舉區ニシテ數郡市ニ涉ルトキハ府縣知事ハ其ノ郡長又ハ市長ノ一人ヲ命

シ選舉長トラシムヘシ

第四條 一市ノ域内ニ於テ數選舉區アルトキハ府縣知事ハ區長ヲシテ其ノ選舉長トラ

シムヘシ

第五條 選舉ニ關ル費用ハ地方稅ヲ以テ支辨スヘシ

#### 第二章 選舉人ノ資格

第六條 選舉人ハ左ノ資格ヲ備フルコトヲ要ス

第一 日本臣民ノ男子ニシテ年齡滿二十五歲以上ノ者

第二 選舉人名簿調製ノ期日ヨリ前滿一年以上其ノ府縣内ニ於テ本籍ヲ定メ住居シ

仍引續キ住居スル者

### ○衆議院議員選舉法



第三 選舉人名簿調製ノ期日ヨリ前滿一年以上其ノ府縣ニ於テ直接國稅十五圓以

上ヲ納メ仍引續キ納ムル者

但シ所得稅ニ付テハ人名簿調製ノ期日ヨリ前滿三年以上之ヲ納メ仍引續キ納ムル者ニ限ル

第七條 家督ニ由リ財産ヲ相續シタル者ハ其ノ財産ニ付前財產主ノ納稅額ヲ以テ其ノ納稅資格ニ算入ス

第三章 被選人ノ資格

第八條 被選人タルコトヲ得ル者ハ日本臣民ノ男子滿三十歲以上ニシテ選舉人名簿調製ノ期日ヨリ前滿一年以上其ノ選舉府縣内ニ於テ直接國稅十五圓以上ヲ納メ仍引續キ納ムル者タルヘシ

但シ所得稅ニ付テハ人名簿調製ノ期日ヨリ前滿三年以上之ヲ納メ仍引續キ納ムル者ニ限ル

第九條 宮内官裁判官會計檢査官收稅官及警察官ハ被選人タルコトヲ得ス

前項ノ外ノ官吏ハ其ノ職務ニ妨ケサル限ハ議員ト相兼ヌルコトヲ得

第十條 府縣及郡ノ官吏ハ其ノ管轄區域内ニ於テ被選人タルコトヲ得ス

第十一條 選舉ノ管理ニ關係スル市町村ノ吏員ハ其ノ選舉區ニ於テ被選人タルコトヲ得ス

第十二條 神官及諸宗ノ僧侶又ハ教師ハ被選人タルコトヲ得ス

第十三條 府縣會ノ議員ニシテ衆議院ノ議員ニ選舉セラレ當選ヲ承諾シタルトキハ其ノ前職ヲ辭スヘキモノトス

第四章 選舉人及被選人ニ通スル規定

第十四條 左ノ項ノ一ニ觸ル、者ハ選舉人及被選人タルコトヲ得ス

一 癡癩白癡ノ者

二 身代限ノ處分ヲ受ケ負債ノ義務ヲ免レサル者

三 公權ヲ剝奪セラレタル者又ハ停止中ノ者

四 禁錮ノ刑ニ處セラレ滿期ノ後又ハ赦免ノ後滿三年ヲ經サル者

五 舊法ニ依リ一年以上ノ懲役若ハ國事犯禁獄ノ刑ニ處セラレ滿期ノ後又ハ赦免ノ後滿三年ヲ經サル者

六 賭博犯ニ由リ處刑ヲ受ケ滿期ノ後又ハ赦免ノ後滿三年ヲ經サル者

七 選舉ニ關ル犯罪ニ由リ選舉權及被選舉權ノ停止中ノ者

第十五條 陸海軍軍人ハ現役中選舉權ヲ行フコトヲ得ス及被選人タルコトヲ得ス其ノ休職停職ニ在ル者亦同シ

第十六條 華族ノ當主ハ衆議院議員ノ選舉人及被選人タルコトヲ得ス

第十七條 刑事ノ訴ヲ受ケ拘留又ハ保釋中ニ在ル者ハ其ノ裁判確定ニ至ルマテ選舉權ヲ行フコトヲ得ス及被選人タルコトヲ得ス

第五章 選舉人名簿

第十八條 選舉長ハ毎年四月一日ヲ期トシ各町村長ヲシテ一ノ投票區域内ニ於テ選舉資格ヲ有スル者ヲ調査シ人名簿二本ヲ調製シ同月二十日マテニ其ノ一本ヲ差出サシムヘシ

選舉人名簿ハ選舉人ノ姓名官位職業身分住所生年月納ムル所ノ直接國稅ノ總額並ニ納稅地ヲ記載スヘシ

○衆議院議員選舉法



第十九條 市ニ於テハ左ノ方法ニ依リ選舉人名簿ヲ調製スヘシ

第一 一市又ハ市内ノ一區ヲ以テ一選舉區ト爲シタル場合ニ於テハ選舉長其ノ人名簿ヲ調製スヘシ

第二 市内ニアル數區ヲ合シテ一選舉區ト爲シタル場合ニ於テハ各區長ヲシテ其ノ區内ノ人名簿ヲ調製シ選舉長ニ差出サシムヘシ

第三 郡市ヲ合シテ一選舉區ト爲シタル場合ニ於テ郡長其ノ選舉長トナリタルトキハ市長ヲシテ其ノ人名簿ヲ調製シ之ヲ差出サシムヘシ

第四 第三ノ場合ニ於テ市長其ノ選舉長トナリタルトキハ市長其ノ市内ノ人名簿ヲ調製スヘシ

第二十條 選舉人其ノ住居スル投票區域ノ外ニ於テ直接國稅ヲ納ムルトキハ納稅地ノ町村長又ハ市長若ハ區長ノ證狀ヲ得テ選舉人名簿調製ノ期日マテニ其ノ投票ヲ管理スル町村長又ハ市長若ハ區長ニ差出スヘシ

第二十一條 選舉長ハ各町村長又ハ市長若ハ區長ヨリ差出シタル選舉人名簿ヲ合シ一選舉區ヲ以テ一冊トシ選舉管理ノ郡役所又ハ市役所若ハ區役所ニ備置キ其ノ副本ヲ府縣知事ニ送致スヘシ

第二十二條 選舉長ハ毎年五月五日ヨリ十五日間一選舉區選舉人名簿ノ寫ヲ其ノ選舉管理ノ郡役所又ハ市役所若ハ區役所ニ於テ縦覽セシムヘシ

第二十三條 凡テ選舉資格アル者選舉人名簿ニ於テ人名ノ脱漏誤載アルコトヲ發見シタルトキハ其理由書及證憑ヲ具ヘテ縦覽期限内ニ選舉長ニ申立テ其ノ改正ヲ求ムルコトヲ得

縦覽期限ヲ經過シタル後前項ノ申立ヲ爲スモ其ノ効ナシ

第二十四條 選舉長ニ於テ脱漏ノ申立ヲ受ケタルトキハ其ノ理由及證憑ヲ審査シ申立ヲ受ケタル日ヨリ二十日以内ニ之ヲ判定スヘシ若其ノ申立ヲ以テ正當ナリト判定シタルトキハ直ニ其ノ人名ヲ記載シ其ノ由ヲ當人所在地ノ町村長又ハ市長若ハ區長ニ通知シ併セテ選舉區内ニ告示スヘシ

第二十五條 選舉長ニ於テ誤載ノ申立ヲ受ケタルトキハ其ノ理由及證憑ヲ審査シ必要ナル場合ニ於テハ申立人又ハ被告人ヲ召喚審問シ申立ヲ受ケタル日ヨリ二十日以内ニ之ヲ判定スヘシ若誤載ナリト判定シタルトキハ直ニ之ヲ削除シ其ノ由ヲ被告人所在地ノ町村長又ハ市長若ハ區長ニ通知シ併セテ選舉區内ニ告示スヘシ

第二十六條 申立人又ハ被告人ニ於テ選舉長ノ判定ニ服セサルトキハ選舉長ヲ被告トシ判定ノ日ヨリ七日以内ニ始審裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第二十七條 始審裁判所ニ於テ前條ノ訴訟ヲ受取リタルトキハ他ノ訴訟ノ順序ニ拘ラズ速ニ其ノ裁判ヲ爲スヘシ

第二十八條 前條ニ於ケル始審裁判所ノ裁判ハ控訴スルコトヲ許サズ但シ大審院ニ上告スルコトヲ得

第二十九條 選舉人名簿ハ六月十五日ヲ以テ確定期限トシ次年ノ調製ノ日マテ之ヲ據置クヘシ但シ裁判言渡書ニ依リ改正スヘキモノハ選舉長ニ於テ其ノ言渡書ヲ受取リタル時ヨリ二十四時内ニ之ヲ改正シ其ノ由ヲ申立人又ハ被告人所在地ノ町村長又ハ市長若ハ區長ニ通知シ併セテ選舉區内ニ告示スヘシ

○衆議院議員選舉法



第六章 選舉ノ期日及投票所

第三十條 選舉ノ投票ハ通常七月一日ニ之ヲ行フ但シ衆議院解散ヲ命セラレタルトキハ勅令ヲ以テ臨時選舉ノ期日ヲ定メ少クとも三十日以前ニ公布スヘシ

第三十一條 投票所ハ町村役場又ハ町村長ノ指定シタル場所ニ於テ之ヲ設ケ町村長之ヲ管理ス

第三十二條 一町村ニ於テ選舉人少數ニシテ一ノ投票所ヲ設クルニ足ラサルトキハ數町村ヲ合併スルコトヲ得

此ノ場合ニ於テハ郡長ハ府縣知事ノ認可ヲ經テ合併ノ町村及投票所並ニ投票所管理ノ町村長ヲ指定スヘシ

第三十三條 町村長ハ其ノ管理スル投票區域内ニ於ケル選舉人中ヨリ立會人二名以上五名以下ヲ定メ遅クとも選舉ノ期立會人ハ正當ノ事故ナクシテ其ノ職ヲ辭スルコトヲ得ス

第七章 投票

第三十四條 投票ハ午前七時ニ始メ午後六時ニ終ル

第三十五條 投票函ハ二重ノ蓋ヲ造リ二種ノ輪ヲ設ケ其ノ一ハ町村長之ヲ管守シ其ノ一ハ立會人之ヲ管守スヘシ

第三十六條 町村長ハ投票ノ初ニ當リ立會人ト共ニ參會シタル選舉人ノ面前ニ於テ投票函ヲ開キ其ノ空虛ナルコトヲ示スヘシ

第三十七條 選舉人ハ選舉ノ當日日本人自ラ投票所ニ至リ選舉人名簿ノ對照ヲ經テ投票スヘシ

第三十八條 投票用紙ハ各府縣各一定ノ式ヲ用テ選舉ノ當日投票所ニ於テ町村長ヨリ之ヲ各選舉人ニ交付スヘシ

選舉人ハ投票所ニ於テ投票用紙ニ被選人ノ姓名ヲ記載シ次ニ自己ノ姓名住所ヲ記載シテ捺印スヘシ

第三十九條 選舉人ニシテ文字ヲ書スルコト能ハサル由テ申立ツルトキハ町村長ハ吏員ヲシテ代害セシメ之ヲ本人ニ讀ミ聞カセ捺印投票セシメ其ノ由ヲ投票明細書ニ記載スヘシ

第四十條 二人以上ノ議員ヲ選舉スヘキ選舉區ニ於テハ連名投票ヲ用ツヘシ

第四十一條 選舉人名簿ニ記載セラレタル者ノ外投票スルコトヲ得ス但シ選舉人名簿ニ記載セラレヘキ裁判言渡書ヲ所持シ選舉ノ當日投票所ニ至ル者アルトキハ町村長ハ投票用紙ヲ交付シ投票セシメ其ノ由ヲ投票明細書ニ記載スヘシ

第四十二條 投票終ルノ時期ニ至リタルトキハ町村長ハ其ノ由ヲ告ケ投票函ヲ閉鎖スヘシ投票函閉鎖ノ後ハ總テ投票スルコトヲ許サス

第四十三條 町村長ハ投票明細書ヲ作り投票ニ關ル一切ノ事項ヲ記載シ立會人ト共ニ署名スヘシ

第四十四條 町村長ハ一名又ハ數名ノ立會人ト共ニ投票ノ翌日投票函及投票明細書ヲ併セテ選舉管理ノ郡役所又ハ市役所若ハ區役所ニ送致スヘシ

第四十五條 一選舉區内ニアル島嶼ニシテ前條ノ期限内ニ投票函ヲ送致スルコト能ハサル情况アルトキハ府縣知事ハ人名簿確定ノ日ヨリ選舉ノ期日マテノ間ニ於テ適宜ニ其ノ投票ノ期日ヲ定メ選舉會ノ期日マテニ其ノ投票函ヲ送致セシムルコトヲ得

○衆議院議員選舉法



第八章 選舉會

第四十六條 選舉會ハ選舉管理ノ郡役所又ハ市役所若ハ區役所ニ於テ之ヲ開ク  
第四十七條 選舉長ハ各投票所ヨリ參會シタル立會人ノ中ヨリ抽籤ヲ以テ選舉委員二  
名以上七名以下ヲ定ムヘシ

第四十八條 選舉長ハ投票函送達ノ翌日選舉委員立會ノ上各投票函ヲ開キ投票ノ總數  
ト投票人ノ總數トヲ計算スヘシ若投票ト投票人トノ總數ニ差異ヲ生シタルトキハ其  
ノ由ヲ選舉明細書ニ記載スヘシ

第四十九條 總數ノ計算ヲ終リタルトキハ選舉長ハ選舉委員ト共ニ投票ヲ點檢スヘシ  
第五十條 各選舉區ノ選舉人ハ其ノ選舉會ニ參觀ヲ求ムルコトヲ得  
第五十一條 左ニ掲クル投票ハ無効トス

一 選舉人名簿ニ記載ナキ者ノ投票但シ裁判言渡書ヲ所持シタルニ依リ投票シタル  
者ハ此ノ限ニ在ラズ  
二 成規ノ用紙ヲ用ササルモノ  
三 選舉人自己ノ姓名ヲ記載セサルモノ

四 資格ナキ被選人ノ姓名ヲ記載スルモノ但シ連名投票ニ列記スル人員中資格アル  
者ニ付テハ其ノ効アルモノトス  
五 誤字又ハ汚染塗抹毀損ニ依リ記載スル所ノ選舉人又ハ被選人ノ姓名ヲ認知スヘ  
カラサルモノ但シ通常ノ假名字ヲ用サバ誤字ニ係ルモ明ニ其ノ姓名ヲ認知ス  
ルコトヲ得ルモノハ此ノ限ニ在ラズ

六 第三十八條第二項ニ規定シタル外他ノ文字ヲ記載シタルモノ但シ被選人ノ指名  
ヲ誤ラサル爲ニ其ノ官位職業身分住所ヲ附記シ又ハ敬稱ヲ用ササルモノハ此ノ  
限ニ在ラズ

第五十二條 投票効力ノ有無ニ付疑義アルトキハ選舉委員ノ意見ヲ聞キ選舉長之ヲ決  
定ス此ノ決定ニ對シテハ選舉會場ニ於テ異議ヲ申立ツルコトヲ得ス

第五十三條 無効ノ投票ハ抹線ヲ加ヘ其ノ由ヲ選舉明細書ニ記載シ一箇年間保存シ期  
限ヲ經過シタル後之ヲ燒棄ツヘシ

第五十四條 一投票ニシテ其ノ選舉スヘキ定員ヨリ多キ被選人ノ姓名ヲ記載シタルト  
キハ其ノ定員ニ超エタル人名ヲ末尾ヨリ除却スヘシ  
連名投票ニシテ其ノ選舉スヘキ定員ニ足ラサルトキハ現ニ記載シタル者ノミヲ計算  
スヘシ但シ一人ノ姓名ヲ複記シタル者ハ一人トシテ之ヲ計算スヘシ

第五十五條 投票ハ六十日間郡役所又ハ市役所若ハ區役所ニ保存シ期限ヲ經過シタル  
後之ヲ燒棄ツヘシ

第五十六條 選舉ニ關リ訴訟又ハ告訴發アルトキハ第五十三條第五十五條ノ期限ヲ  
經過スルモ裁判確定ニ至ルマテ其ノ投票ヲ保存スヘシ

第五十七條 選舉長ハ選舉明細書ヲ作り選舉點檢ニ關ル一切ノ事項ヲ記載シ選舉委員  
ト共ニ署名シ之ヲ保存スヘシ

第九章 當選人  
第五十八條 投票總數ノ最多數ヲ得タル者ハ之ヲ當選人トス  
投票同數ナルトキハ生年月ノ長者ヲ以テ當選人トス同年月ナルトキハ抽籤ヲ以テ之  
ヲ定ムヘシ

○衆議院議員選舉法



第五十九條 當選人定マリタルトキハ選舉長ハ直ニ其ノ姓名及投票ノ數ヲ府縣知事ニ届出ヘシ

第六十條 府縣知事前條ノ届出ヲ受ケタルトキハ各當選人ニ通知シ其ノ姓名ヲ管内ニ告示スヘシ

第六十一條 當選人當選ノ通知ヲ受ケタルトキハ其ノ當選ヲ承諾スルヤ否ヲ府縣知事ニ届出ヘシ

第六十二條 一人ニシテ數選舉區ノ當選人トナリタル者當選ノ通知ヲ受ケタルトキハ何レノ選舉區ノ當選ヲ承諾スル旨ヲ府縣知事ニ届出ヘシ

第六十三條 當選人其ノ府縣内ニ在ル者ハ十日以内其ノ府縣外ニ在ル者ハ二十日以内ニ當選承諾ノ届出ヲ爲サルトキハ其ノ當選ヲ辭シタルモノト見做スヘシ

第六十四條 當選人ニシテ其ノ當選ヲ辭シ又ハ期限内ニ其ノ當選ノ承諾ヲ届出サルトキハ府縣知事ハ選舉ノ期日ヲ定メ其ノ選舉長ニ命シ再ヒ選舉ヲ行ハシムヘシ但シ第五十八條第二項ノ場合ニ於テ抽籤ニ依リ當選ヲ得タル者其ノ當選ヲ辭シ又ハ其ノ承諾ヲ届出サルトキハ抽籤ニ依リ當選ヲ失ヒタル者ヲ以テ當選人ト定ムヘシ

第六十五條 各選舉區ノ當選人確定シタルトキハ府縣知事ハ當選證書ヲ付與シ及管内ニ告示シ並ニ當選人ノ資格ヲ録シテ内務大臣ニ具申スヘシ

第十章 議員ノ任期及補闕選舉

第六十六條 議員ノ任期ハ四箇年トス但シ任期ヲ終リタル後仍選舉ニ應スルコトヲ得

第六十七條 議員ノ闕員アルニ由リ内務大臣ヨリ補闕選舉ヲ開クヘキ旨ヲ命セテレタルトキハ府縣知事ハ其ノ命ヲ受ケタル日ヨリ二十日以内ニ闕員ノ選舉區ニ限リ臨時

選舉ヲ行ヒ補闕議員ヲ選舉セシムヘシ

第六十八條 補闕議員ノ任期ハ前議員ノ任期ニ依ル

第十一章 投票所取締

第六十九條 投票管理ノ町村長ハ投票所ノ秩序ヲ保持シ必要ナル場合ニ於テハ警察官更ノ處分ニ付スルコトヲ得

第七十條 凡テ戎器又ハ兇器ヲ携帯スル者ハ投票所ニ入ルコトヲ許サス

第七十一條 選舉人ニ非サル者ハ投票所ニ入ルコトヲ許サス

第七十二條 投票所ニ於テハ一切ノ演說討論及喧譟ニ涉リ又ハ他人ノ投票ヲ勸誘スルコトヲ禁ス

第七十三條 投票所ニ於テ秩序ヲ紊ル者アルトキハ町村長ハ之ヲ警戒シ其ノ命ニ従ハサルトキハ之ヲ投票所ノ外ニ退出セシムヘシ

第七十四條 投票所ノ外ニ退出セシメタル者ハ犯罪者ヲ除ク外其ノ投票ヲ爲サシムル爲ニ再ヒ投票所ノ内ニ呼入ルコトヲ得

第七十五條 投票所ニ參會シタル選舉人ニシテ刑法又ハ此ノ法律ノ罰則ヲ犯シタル者ハ投票スルコトヲ禁シ其ハ姓名事由ヲ投票明細書ニ記載スヘシ

第七十六條 投票ニ關ル異議ノ申立ニ付町村長ノ決定ニ對シテハ投票所ニ於テ不服ヲ申立ツルコトヲ得ス

第七十七條 選舉管理ノ郡役所又ハ市役所若ハ區役所ニ於テ選舉會ノ參觀ヲ求ムル者ハ總テ第六十九條ヨリ第七十三條ニ至ルマテノ例ニ照シ選舉長之ヲ處分スヘシ

○衆議院議員選舉法



第七十八條 各選舉區ニ於テ當選ヲ失ヒタル者當選人ノ當選ヲ無効トスルノ理由アリト認ムルトキハ當選人ヲ被告トシ第六十五條ニ掲ケタル當選人ノ姓名告示ノ日ヨリ三十日以内ニ控訴院ニ出訴スルコトヲ得

第七十九條 原告人ハ訴訟狀ト共ニ保證金トシテ金三百圓又ハ之ニ相當スル公債證書ヲ控訴院書記局ニ預置クヘシ

第八十條 原告人敗訴ノ場合ニ於テ裁判言渡ノ日ヨリ七日以内ニ一切ノ裁判費用ヲ納完セサルトキハ保證金ヨリ之ヲ控除シ仍足ラサルトキハ之ヲ追徴スヘシ

第八十一條 同一ノ當選人ニ對シ二人以上ノ原告人訴訟ヲ爲シタルトキハ控訴院ハ一ノ裁判言渡書ヲ以テ各訴訟人ニ宣告スルコトヲ得

第八十二條 審判中衆議院解散ノ命アルトキハ控訴院ハ其ノ訴訟ヲ棄却スヘシ

第八十三條 原告人訴訟ヲ願下シタルトキハ同時ニ其ノ由ヲ新聞紙又ハ其ノ他ノ方法ヲ以テ公告スヘシ

第八十四條 控訴院ハ當選訴訟ヲ審判スルニ當リ本訴ニ關係スル刑法又ハ此ノ法律ノ犯罪者ニ對シ直ニ處刑ノ言渡ヲ爲スコトヲ得但シ此ノ場合ニ於テハ檢察官ヲシテ立會ハシムヘシ

當選訴訟ニ關係セサル場合ニ於ケル此ノ法律ノ犯罪者ハ所轄州事裁判所ニ於テ之ヲ裁判ス

第八十五條 控訴院ニ於テ當選訴訟ヲ判定シタルトキハ其ノ裁判言渡書ノ謄本ヲ内務大臣ニ送付スヘシ若衆議院開會スルトキハ併セテ之ヲ議長ニ送付スヘシ

第八十六條 當選訴訟ニ付控訴院ノ裁判ニ對シテハ大審院ニ上告スルコトヲ得

第八十七條 訴訟ノ目的タル當選人ハ其ノ裁判確定ニ至ルマテ衆議院ニ列席スルノ權ヲ失ハス

第八十八條 當選訴訟ニ付本章ニ規定シタルモノ、外總テ普通ノ訴訟手續ニ依ル

第十三章 罰則

第八十九條 納稅額年齢住所及其ノ他選舉資格ニ必要ナル事項ヲ詐稱シ選舉人名簿ニ記載セラレタル者ハ四圓以上四十圓以下ノ罰金ニ處ス

第九十條 投票ヲ得又ハ他人ニ投票ヲ得セシメ若ハ他人ノ爲ニ投票ヲ爲スコトヲ抑止スルノ目的ヲ以テ直接又ハ間接ニ金錢物品手形若ハ公私ノ職務ヲ選舉人ニ授與シ又ハ授與スルコトヲ約束シタル者ハ五圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第九十一條 直接又ハ間接ニ金錢物品手形若ハ公私ノ職務ヲ選舉人ニ授與シ又ハ授與スルコトヲ約束シテ投票ヲ得又ハ他人ニ投票ヲ得セシメ若ハ他人ノ爲ニ投票ヲ爲スコトヲ抑止シタル者ハ刑法第二百三十四條ノ例ヲ以テ論ス

第九十二條 投票ヲ得又ハ他人ニ投票ヲ得セシメ若ハ他人ノ爲ニ投票ヲ爲スコトヲ抑止スルノ目的ヲ以テ選舉人ニ暴行ヲ加ヘタル者ハ一月以上六月以下ノ輕禁錮ニ處シ

第九十三條 選舉人ニ暴行ヲ加ヘテ投票ヲ得又ハ他人ニ投票ヲ得セシメ若ハ他人ノ爲ニ投票ヲ爲スコトヲ抑止シタル者ハ三月以上二年以下ノ輕禁錮ニ處シ十圓以上百圓

○衆議院議員選舉法



以下ノ罰金ヲ附加ス

第九十四條 選舉人ヲ強逼シ又ハ投票所若ハ選舉會場ヲ騷擾シ又ハ投票函ヲ扣留毀壞若ハ劫奪スルノ目的ヲ以テ多衆ヲ嘯聚シタル者ハ六月以上二年以下ノ輕禁錮ニ處シ十圓以上百圓以下ノ罰金ヲ附加ス  
其ノ情ヲ知テ嘯聚ニ應シ勢ヲ助ケタル者ハ十五日以上二月以下ノ輕禁錮ニ處シ三圓以上三十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

犯罪者戎器又ハ兇器ヲ携帯シタルトキハ各本刑ニ一等ヲ加フ

第九十五條 選舉ノ際管理者又ハ立會人ニ暴行ヲ加ヘ又ハ暴行ヲ以テ投票所若ハ選舉會場ヲ騷擾シ又ハ投票函ヲ扣留毀壞若ハ劫奪シタル者ハ四月以上四年以下ノ輕禁錮ニ處シ二十圓以上二百圓以下ノ罰金ヲ附加ス

犯罪者戎器又ハ兇器ヲ携帯シタルトキハ各本刑ニ一等ヲ加フ

第九十六條 多衆ヲ嘯聚シテ前條ノ罪ヲ犯シタル者ハ重禁獄ニ處ス  
其ノ情ヲ知テ嘯聚ニ應シ勢ヲ助ケタル者ハ二年以上五年以下ノ輕禁錮ニ處ス

犯罪者戎器又ハ兇器ヲ携帯シタルトキハ各本刑ニ一等ヲ加フ

第九十七條 演說又ハ新聞紙若ハ其ノ他ノ文書ヲ以テ人ヲ教唆シ前三條ノ罪ヲ犯サシメタル者ハ刑法第百五條ノ例ニ依ル其ノ教唆ノ効ナキ者モ仍本刑ニ二等又ハ三等ヲ減シ處斷ス

第九十八條 戎器又ハ兇器ヲ携帯シテ投票所若ハ選舉會場ニ入りタル者ハ三圓以上三十圓以下ノ罰金ニ處ス

第九十九條 當選人ニ於テ第八十九條ヨリ第九十八條ニ至ルマテノ刑ニ處セラレタルトキハ其ノ當選ハ無効トス

第一百條 他人ノ姓名ヲ詐稱シテ投票ヲ爲シタル者及第十四條ニ依リ選舉人タルコトヲ得サル者投票ヲ爲シタルトキハ四圓以上四十圓以下ノ罰金ニ處ス

第一百一條 前數條ノ罪ヲ犯シ禁錮以上ノ刑ニ處セラレ又ハ再ヒ罰金ノ刑ニ處セラレタル者ハ三年以上七年以下選舉權及被選舉權ヲ停止ス

第一百二條 立會人正當ノ事故ナクシテ此ノ法律ニ規定シタル義務ヲ缺クトキハ五圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第一百三條 本章ニ規定シタル罰則ノ外刑法ニ正條アルモノハ各其ノ條ニ依リ重キニ從テ處斷ス

第一百四條 凡テ選舉ニ關ル犯罪ハ六箇月ヲ以テ期滿免除トス

第一百五條 此ノ罰則ハ第十一章ノ各條ト共ニ投票所及選舉會場ニ貼示スヘシ

第十四章 補則  
第一百六條 市ニ於テハ一市ニ一ノ投票所ヲ設ケ此ノ法律ニ規定シタル投票及選舉ノ管理ハ市長兼テ之ヲ掌ルヘシ

第一百七條 前條ノ場合ニ於テハ一選舉區ニ一ノ投票所ヲ設ケ此ノ法律ニ規定シタル投票及選舉ノ管理ハ區長兼テ之ヲ掌ルヘシ

中ヨリ立會人三名以上七名以下ヲ定メ遲クモ選舉ノ期日ヨリ三日以前ニ之ヲ本人ニ通知シ選舉ノ當日選舉管理ノ市役所又ハ區役所ニ參會セシムヘシ  
立會人ハ投票ニ立會ヒ併セテ投票ヲ點檢スヘシ  
此ノ場合ニ於ケル選舉明細書ハ併セテ投票ノ事項ヲ記載スヘシ

○衆議院議員選舉法



第百八條 島司ヲ置ク地方ニ於テハ此ノ法律ニ規定シタル選舉長ノ職務ハ島司之ヲ掌ルヘシ

第百九條 町村制ヲ施行セサル町村ニ於テハ此ノ法律ニ規定シタル町村長ノ職務ハ戶長之ヲ掌ルヘシ

第百十條 選舉人名簿調製ノ初年ニ限リ所得稅法施行以來第六條第八條ニ規定シタル納稅額ヲ引續キ納完シタル者ハ其ノ納稅資格ノ期限ニ充ツルモノト見做スヘシ

第百十一條 北海道沖繩縣及小笠原島ニ於テハ將來一般ノ地方制度ヲ進行スルノ時ニ至ルマテ此ノ法律ヲ施行セス

衆議院議員選舉法附錄

東京府

議員總數十二人

- 第一區 麴町區麻布區赤阪區 一人
  - 第二區 芝區 一人
  - 第三區 京橋區 一人
  - 第四區 日本橋區 一人
  - 第五區 本所區深川區 一人
  - 第六區 淺草區 一人
  - 第七區 神田區 一人
  - 第八區 下谷區本郷區 一人
  - 第九區 小石川區牛込區四谷區 一人
  - 第十區 東多摩郡南豐島郡北豐島郡 一人
  - 第十一區 南足立郡南葛飾郡 一人
  - 第十二區 荏原郡伊豆七島 一人
- 京都府 議員總數七人
- 第一區 上京區 一人
  - 第二區 下京區 一人
  - 第三區 愛宕郡高野郡乙訓郡紀伊郡 一人
  - 第四區 宇治郡久世郡相樂郡綴喜郡 一人
  - 第五區 南桑田郡北桑田郡船井郡天田郡 一人

第六區

何鹿郡 二人

加佐郡與謝郡中郡竹野郡熊野郡 一人

大阪府

議員總數十人

- 第一區 西區 一人
  - 第二區 東區北區 一人
  - 第三區 南區 一人
  - 第四區 西成郡東成郡住吉郡 二人
  - 第五區 島上郡島下郡豐島郡能勢郡 一人
  - 第六區 茨田郡交野郡讚良郡河內郡若江郡高安郡 一人
  - 第七區 石川郡八上郡古市郡安宿郡錦部郡丹南郡志紀郡丹北郡大縣郡 一人
  - 第八區 澁川郡 一人
  - 第九區 堺區大島郡泉郡 一人
  - 第十區 南郡日根郡 一人
- 神奈川縣 議員總數七人
- 第一區 橫濱區 一人
  - 第二區 久良岐郡橋樹郡都筑郡 一人
  - 第三區 南多摩郡西多摩郡北多摩郡 二人

○衆議院議員選舉法附錄



第四區	三浦郡鎌倉郡	一人	第三區	南高來郡	一人
第五區	高座郡愛甲郡津久井郡	一人	第四區	北松浦郡壹岐郡石田郡	一人
第六區	大住郡淘綾郡足柄上郡足柄下郡	一人	第五區	南松浦郡	一人
兵庫縣	議員總數十二人		第六區	上縣郡下縣郡	一人
第一區	神戸區	一人	新潟縣	議員總數十三人	
第二區	武庫郡菟原郡川邊郡有馬郡	一人	第一區	新潟區西蒲原郡	一人
第三區	多紀郡氷上郡	一人	第二區	北蒲原郡東蒲原郡巖船郡	二人
第四區	八部郡明石郡美濃郡	一人	第三區	中蒲原郡	一人
第五區	加古郡印南郡	一人	第四區	南蒲原郡	一人
第六區	加東郡多可郡加西郡	一人	第五區	古志郡三島郡	二人
第七區	飾東郡飾西郡神東郡神西郡	一人	第六區	刈羽郡	一人
第八區	揖東郡揖西郡赤穂郡佐用郡宍粟郡	二人	第七區	北魚沼郡南魚沼郡中魚沼郡東頸城郡	二人
第九區	城崎郡美含郡氣多郡出石郡七美郡	二人	第八區	中頸城郡西頸城郡	二人
第十區	津名郡三原郡	一人	第九區	雜太郡加茂郡羽茂郡	一人
長崎縣	議員總數七人		第十區	北足立郡新座郡	一人
第一區	長崎區西彼杵郡	二人	第一區	入間郡高麗郡橫見郡比企郡	二人
第二區	東彼杵郡北高來郡	一人	第二區	南埼玉郡北葛飾郡中葛飾郡	二人
			第三區	北埼玉郡大里郡幡羅郡榛澤郡男	二人

第五區	兒玉郡賀美郡那珂郡秩父郡	二人	茨城縣	議員總數八人	
群馬縣	議員總數五人		第一區	東茨城郡鹿島郡行方郡	二人
第一區	東群馬郡南勢多郡利根郡北勢多郡	一人	第二區	多賀郡久慈郡那珂郡	二人
第二區	新田郡山田郡邑樂郡	一人	第三區	西茨城郡真壁郡	一人
第三區	佐位郡那波郡綠野郡多胡郡南甘樂郡	一人	第四區	豐田郡結城郡岡田郡西葛飾郡猿島郡	一人
第四區	西群馬郡片岡郡吾妻郡	一人	第五區	筑波郡新治郡	一人
第五區	北甘樂郡碓氷郡	一人	第六區	信太郡河內郡北相馬郡	一人
千葉縣	議員總數九人		栃木縣	議員總數五人	
第一區	千葉郡市原郡	一人	第一區	河內郡芳賀郡	一人
第二區	東葛飾郡印旛郡下埴生郡南相馬郡	二人	第二區	上都賀郡下都賀郡寒川郡	二人
第三區	香取郡	一人	第三區	安蘇郡足利郡梁田郡	一人
第四區	海上郡匝瑳郡	一人	第四區	鹽谷郡那須郡	一人
第五區	山邊郡武射郡	一人	奈良縣	議員總數四人	
第六區	夷隅郡上埴生郡長柄郡	一人	第一區	添上郡添下郡山邊郡廣瀨郡平群郡	一人
第七區	望陀郡周准郡天羽郡	一人	第二區	式上郡式下郡宇陀郡十市郡高市郡	二人
第八區	安房郡平郡朝夷郡長狹郡	一人	第三區	宇智郡吉野郡	一人

○衆議院議員選舉法附錄



第一區 安濃郡一志郡 一人  
 第二區 三重郡鈴鹿郡奄藝郡河曲郡 一人  
 第三區 桑名郡員辨郡朝明郡 一人  
 第四區 飯高郡飯野郡多氣郡 一人  
 第五區 度會郡答志郡英虞郡北牟婁郡南牟婁郡 二人  
 第六區 阿拜郡山田郡名張郡伊賀郡 一人  
 愛知縣 議員總數十一人  
 第一區 名古屋區 一人  
 第二區 愛知郡 一人  
 第三區 東春日井郡西春日井郡 一人  
 第四區 丹羽郡葉栗郡 一人  
 第五區 中島郡 一人  
 第六區 海東郡海西郡 一人  
 第七區 知多郡 一人  
 第八區 碧海郡幡豆郡 一人  
 第九區 額田郡西加茂郡東加茂郡 一人  
 第十區 北設樂郡南設樂郡寶飯郡 一人  
 第十一區 渥美郡八名郡 一人  
 靜岡縣 議員總數八人

第一區 安倍郡有渡郡 一人  
 第二區 富士郡庵原郡 一人  
 第三區 志太郡益津郡 一人  
 第四區 榛原郡佐野郡城東郡 一人  
 第五區 周智郡豐田郡山名郡磐田郡 一人  
 第六區 長上郡敷知郡濱名郡引佐郡鹿玉郡 一人  
 第七區 那賀郡賀茂郡君澤郡田方郡駿東郡 二人  
 山梨縣 議員總數三人  
 第一區 西山梨郡北巨摩郡中巨摩郡 一人  
 第二區 東山梨郡南都留郡北都留郡 一人  
 第三區 東八代郡西八代郡南巨摩郡 一人  
 滋賀縣 議員總數五人  
 第一區 滋賀郡高島郡 一人  
 第二區 甲賀郡野洲郡栗太郡 一人  
 第三區 犬上郡愛智郡神崎郡蒲生郡 二人  
 第四區 西淺井郡東淺井郡伊香郡阪田郡 一人  
 岐阜縣 議員總數七人

第一區 厚見郡方縣郡各務郡 一人  
 第二區 不破郡安八郡 一人  
 第三區 海西郡下石津郡多藝郡上石津郡 一人  
 第四區 羽栗郡中島郡 一人  
 第五區 大野郡池田郡本巢郡席田郡山縣郡 一人  
 第六區 武儀郡郡上郡 一人  
 第七區 加茂郡可兒郡土岐郡惠那郡 一人  
 第八區 大野郡益田郡吉城郡 一人  
 長野縣 議員總數八人  
 第一區 上水內郡更級郡 一人  
 第二區 下水內郡上高井郡下高井郡 一人  
 第三區 小縣郡埴科郡 一人  
 第四區 西筑摩郡東筑摩郡南安曇郡北安曇郡 二人  
 第五區 南佐久郡北佐久郡 一人  
 第六區 上伊那郡諏訪郡 一人  
 第七區 下伊那郡 一人  
 官城縣 議員總數五人  
 第一區 仙臺區名坂郡宮城郡 一人  
 ○衆議院議員選舉法附錄

第一區 栗田郡刈田郡伊具郡巨理郡 一人  
 第二區 黑川郡加美郡志田郡玉造郡遠田郡 一人  
 第三區 栗原郡登米郡 一人  
 第四區 桃生郡牡鹿郡本吉郡 一人  
 第五區 福島縣 議員總數七人  
 第一區 信夫郡伊達郡 一人  
 第二區 安達郡安積郡 一人  
 第三區 田村郡巖瀨郡東白河郡西白河郡 二人  
 第四區 石川郡 一人  
 第五區 南會津郡北會津郡大沼郡耶麻郡 二人  
 第六區 河沼郡 二人  
 第七區 菊多郡磐前郡磐城郡檜葉郡標葉郡 一人  
 第八區 郡行方郡宇多郡 一人  
 巖手縣 議員總數五人  
 第一區 南巖手郡北巖手郡紫波郡二戸郡 一人  
 第二區 東閉伊郡中閉伊郡北閉伊郡南九戸郡北九戸郡 一人  
 第三區 稗貫郡東和賀郡西和賀郡西閉伊郡 一人  
 四十一



郡南閉伊郡		第二區	吉田郡阪井郡	一人
第四區	江刺郡膽澤郡氣仙郡	第三區	南條郡今立郡丹生郡	一人
第五區	西磐井郡東磐井郡	第四區	三方郡遠敷郡大飯郡敦賀郡	一人
青森縣		石川縣		
第一區	東津輕郡上北郡下北郡三戸郡	第一區	金澤區石川郡	二人
第二區	北津輕郡南津輕郡	第二區	能美郡江沼郡	一人
第三區	中津輕郡西津輕郡	第三區	河北郡羽咋郡鹿島郡	二人
山形縣		第四區	鳳至郡珠洲郡	一人
第一區	南村山郡東村山郡西村山郡	富山縣		
第二區	東置賜郡南置賜郡西置賜郡	第一區	上新川郡婦負郡	二人
第三區	飽海郡西田川郡東田川郡	第二區	下新川郡	一人
第四區	最上郡北村山郡	第三區	射水郡	一人
秋田縣		第四區	礪波郡	一人
第一區	南秋田郡	鳥取縣		
第二區	山本郡北秋田郡鹿角郡	第一區	邑美郡法美郡巖井郡八上郡八東郡	一人
第三區	河邊郡由利郡	第二區	郡智頭郡	一人
第四區	仙北郡平鹿郡雄勝郡	第三區	高草郡氣多郡河村郡久米郡八橋郡	一人
福井縣		第四區	汗入郡會見郡日野郡	一人
第一區	足羽郡大野郡	島根縣		
	議員總數四人	第三區	汗入郡會見郡日野郡	一人
	議員總數五人		議員總數六人	

第一區	島根郡秋鹿郡意宇郡	一人	第三區	沼田郡高宮郡山縣郡	一人
第二區	能義郡仁多郡大原郡飯石郡	一人	第四區	高田郡三次郡三谿郡	一人
第三區	出雲郡楯縫郡神門郡	一人	第五區	加茂郡	一人
第四區	邇摩郡安濃郡邑智郡	一人	第六區	豐田郡	一人
第五區	那賀郡美濃郡鹿足郡	一人	第七區	御調郡世羅郡	一人
第六區	周吉郡穩地郡海士郡知夫郡	一人	第八區	深津郡沼隈郡安那郡	一人
岡山縣		議員總數八人	第九區	蘆田郡品治郡神石郡甲奴郡奴可郡三上郡惠蘇郡	一人
第一區	岡山區御野郡上道郡邑久郡兒島郡	二人	山口縣		
第二區	津高郡赤阪郡磐梨郡和氣郡	一人	第一區	吉敷郡美禰郡厚狹郡佐波郡	二人
第三區	都宇郡窪屋郡賀陽郡下道郡	一人	第二區	阿武郡見島郡大津郡	一人
第四區	淺口郡小田郡後月郡	一人	第三區	赤間關區豐浦郡	一人
第五區	上房郡川上郡哲多郡阿賀郡	一人	第四區	都濃郡熊毛郡大島郡	二人
第六區	真島郡大庭郡西條郡西北條郡	一人	第五區	玖珂郡	一人
第七區	東南條郡東北條郡	一人	和歌山縣		
	議員總數十人		第一區	和歌山區名草郡海部郡有田郡	二人
廣島縣			第二區	伊都郡那賀郡	一人
第一區	廣島區安藝郡	二人	第三區	日高郡西牟婁郡東牟婁郡	二人
第二區	佐伯郡	一人	德島縣		
	議員總數十人		第一區	和歌山縣	二人
	議員總數五人			議員總數五人	

○衆議院議員選舉法附錄



第一區 名東郡勝浦郡 一人  
 第二區 那賀郡海部郡 一人  
 第三區 名西郡阿波郡麻植郡 一人  
 第四區 板野郡 一人  
 第五區 美馬郡三好郡 一人  
 香川縣 議員總數五人  
 第一區 香川郡山田郡小豆郡 一人  
 第二區 大內郡寒川郡三木郡 一人  
 第三區 鵜足郡阿野郡 一人  
 第四區 多度郡那珂郡 一人  
 第五區 豐田郡三野郡 一人  
 愛媛縣 議員總數七人  
 第一區 溫泉郡和氣郡風早郡野間郡久米郡伊豫郡下浮穴郡 二人  
 第二區 越智郡桑村郡那布郡 一人  
 第三區 喜多郡上浮穴郡 一人  
 第四區 新居郡宇摩郡 一人  
 第五區 西宇和郡東宇和郡 一人  
 第六區 南宇和郡北宇和郡 一人  
 高知縣 議員總數四人

第一區 土佐郡長岡郡 一人  
 第二區 幡多郡高岡郡吾川郡 二人  
 第三區 香美郡安藝郡 一人  
 福岡縣 議員總數九人  
 第一區 福岡區怡土郡志摩郡早良郡 一人  
 第二區 糟屋郡宗像郡那珂郡御笠郡席田郡上座郡下座郡夜須郡 二人  
 第三區 遠賀郡鞍手郡嘉麻郡穂波郡 一人  
 第四區 御井郡御原郡山本郡生葉郡竹野郡 一人  
 第五區 三潯郡上妻郡下妻郡 一人  
 第六區 山門郡三池郡 一人  
 第七區 企救郡田川郡 一人  
 第八區 京都郡仲津郡築城郡上毛郡 一人  
 大分縣 議員總數六人  
 第一區 大分郡 一人  
 第二區 北海部郡南海部郡 一人  
 第三區 大野郡直入郡 一人  
 第四區 速見郡玖珠郡日田郡 一人  
 第五區 西國東郡東國東郡 一人

第六區 下毛郡宇佐郡 一人  
 佐賀縣 議員總數四人  
 第一區 佐賀郡神崎郡小城郡基肄郡養父郡三根郡 二人  
 第二區 東松浦郡西松浦郡 一人  
 第三區 杵島郡藤津郡 一人  
 熊本縣 議員總數八人  
 第一區 熊本區飽田郡託麻郡宇土郡 二人  
 第二區 玉名郡 一人  
 第三區 山鹿郡山本郡菊池郡合志郡阿蘇郡 二人  
 第四區 上益城郡下益城郡 一人  
 第五區 八代郡葦北郡球磨郡 一人  
 第六區 天草郡 一人  
 宮崎縣 議員總數三人  
 第一區 宮崎郡北那珂郡南那珂郡兒湯郡 一人  
 第二區 北諸縣郡西諸縣郡東諸縣郡 一人  
 第三區 東臼杵郡西臼杵郡 一人  
 鹿兒島縣 議員總數七人

第一區 鹿兒島郡谿山郡北大隅郡熊毛郡 一人  
 第二區 敷謨郡 一人  
 第三區 給黎郡揖宿郡穎娃郡川邊郡 一人  
 第四區 日置郡阿多郡 一人  
 第五區 高城郡出水郡南伊佐郡薩摩郡 一人  
 第六區 島郡 一人  
 第七區 菱刈郡始良郡桑原郡西贈畷郡北伊佐郡 一人  
 南諸縣郡南大隅郡肝屬郡東贈畷郡 一人  
 大島郡 一人

○衆議院議員選舉法附錄



朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ會計法ヲ裁可シ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治二十二年二月十一日

### 會計法

#### 第一章 總則

第一條 政府ノ會計年度ハ毎年四月一日ニ始マリ翌年三月三十一日ニ終ル

一會計年度所屬ノ歳入歳出ノ出納ニ關ル事務ハ翌年度十一月三十日マテニ悉皆完結スヘシ

第二條 租稅及其ノ他一切ノ收納ヲ歳入トシ一切ノ經費ヲ歳出トシ歳入歳出ハ總豫算ニ編入スヘシ

第三條 各年度ニ於テ決定シタル經費ノ定額ヲ以テ他ノ年度ニ屬スヘキ經費ニ充ツルコトヲ得ス

第四條 各官廳ニ於テハ法律勅令ヲ以テ規定シタルモノ、外特別ノ資金ヲ有スルコトヲ得ス

#### 第二章 豫算

第五條 歳入歳出ノ總豫算ハ前年ノ帝國議會集會ノ始ニ於テ之ヲ提出スヘシ

第六條 歳入歳出ノ總豫算ハ之ヲ經常臨時ノ二部ニ大別シ各部中ニ於テ之ヲ款項ニ區分スヘシ

總豫算ニハ帝國議會參考ノ爲ニ左ノ文書ヲ添附スヘシ

第一 各省ノ豫定經費要求書但シ各項中各目ノ明細ヲ記入スヘシ

第二 其ノ年三月三十一日ニ終リタル會計年度ノ歳入歳出現計書

#### 第一豫備金

#### 第二豫備金

第一豫備金ハ避クヘカヲサル豫算ノ不足ヲ補フモノトス

第二豫備金ハ豫算外ニ生シタル必要ノ費用ニ充ツルモノトス

第八條 豫備金ヲ以テ支辨シタルモノハ年度經過後帝國議會ニ提出シ其ノ承諾ヲ求ムルヲ要ス

第九條 毎年度大藏省證券發行ノ最高額ハ帝國議會ノ協贊ヲ經テ之ヲ定ム

#### 第三章 收入

第十條 租稅及其ノ他ノ歳入ハ法律命令ノ規程ニ從ヒ之ヲ徵收スヘシ

法律命令ニ依リ當該官吏ノ資格アル者ニ非サレハ租稅ヲ徵收シ又ハ其ノ他ノ歳入ヲ收納スルコトヲ得ス

#### 第四章 支出

第十一條 每會計年度ニ於テ政府ノ經費ニ充ツル所ノ定額ハ其ノ年度ノ歳入ヲ以テ之ヲ支辨スヘシ

第十二條 國務大臣ハ豫算ニ定メタル目的ノ外ニ定額ヲ使用シ又ハ各項ノ金額ヲ彼此流用スルコトヲ得ス

國務大臣ハ其ノ所管ニ屬スル收入ヲ國庫ニ納ムヘシ直ニ之ヲ使用スルコトヲ得ス

#### ○會計法



第十三條 國務大臣ハ其ノ所管定額ヲ使用スル爲ニ國庫ニ向ヒテ仕拂命令ヲ發スヘシ但シ別ニ定ムル所ノ規程ニ從ヒ他ノ官吏ニ委任シテ仕拂命令ヲ發セシムルコトヲ得

第十四條 國庫ハ法律命令ニ反スル仕拂命令ニ對シテ仕拂ヲ爲スコトヲ得ス

第十五條 國務大臣ハ政府ニ對シ正當ナル債主若ハ其ノ代理人ノ爲ニスルニ非サレハ仕拂命令ヲ發スルコトヲ得ス

左ノ諸項ノ經費ニ限リ國務大臣ハ主任ノ官吏ニ委任シ又ハ政府ノ命シタル銀行ニ委任シテ現金支拂ヲ爲サシムル爲ニ現金前渡ノ仕拂命令ヲ發スルコトヲ得

- 第一 國債ノ元利拂
  - 第二 軍隊軍艦及官船ニ屬スル經費
  - 第三 在外各廳ノ經費
  - 第四 前項ノ外總テ外國ニ於テ仕拂ヲ爲ス經費
  - 第五 運輸通信ノ不便ナル內國ノ地方ニ於テ仕拂ヲ爲ス經費
  - 第六 廳中常用雜費ニシテ一箇年ノ總費額五百圓ニ滿タサルモノ
  - 第七 場所ノ一定セサル事務所ノ經費
  - 第八 各廳ニ於テ直接ニ從事スル工事ノ經費但シ一主任官ニ付二千圓マテヲ限ル
- 第五章 決算
- 第十六條 會計検査院ノ検査ヲ經テ政府ヨリ帝國議會ニ提出スル總決算ハ總豫算ト同一ノ様式ヲ用キ左ノ事項ノ計算ヲ明記スヘシ
- 歳入ノ部
  - 歳入豫算額

- 調定濟歳入額
  - 收入濟歳入額
  - 收入未濟歳入額
  - 歳出ノ部
  - 歳出豫算額
  - 豫算決定後増加歳出額
  - 仕拂命令濟歳出額
  - 翌年度繰越額
- 第十七條 前條ノ總決算ニハ會計検査院ノ検査報告ト俱ニ左ノ文書ヲ添附スヘシ
- 第一 各省決算報告書
  - 第二 國債計算書
  - 第三 特別會計計算書
  - 第六章 期滿免除
- 第十八條 政府ノ負債ニシテ其ノ仕拂フヘキ年度經過後滿五箇年内ニ債主ヨリ支出ノ請求若ハ仕拂ノ請求ヲ爲サ、ルモノハ期滿免除トシテ政府ハ其ノ義務ヲ免ル、モノトス但シ特別ノ法律ヲ以テ期滿免除ノ期限ヲ定メタルモノハ各其ノ定ムル所ニ依ル
- 第十九條 政府ニ納ムヘキ金額ニシテ其納ムヘキ年度經過後滿五箇年内ニ上納ノ告知ヲ受ケサルモノハ其ノ義務ヲ免ル、モノトス但シ特別ノ法律ヲ以テ期滿免除ノ期限ヲ定メタルモノハ各其ノ定ムル所ニ依ル
- 第七章 歳計剩餘定額繰越豫算外收入及定額戻入



第二十條 各年度ニ於テ歲計ニ剩餘アルトキハ其ノ翌年度ノ歲入ニ繰入ルヘシ  
第二十一條 豫算ニ於テ特ニ明許シタルモノ及一年度内ニ終ルヘキ工事又ハ製造ニシテ避シヘカラサル事故ノ爲ニ事業ヲ遅延シ年度内ニ其ノ經費ノ支出ヲ終テサリモノハ之ヲ翌年度ニ繰越シ使用スルコトヲ得

第二十二條 數年ヲ期シテ竣工スヘキ工事製造及其ノ他ノ事業ニシテ繼續費トシテ總額ヲ定メタルモノハ毎年度ノ仕拂殘額ヲ竣功年度マテ遞次繰越使用スルコトヲ得

第二十三條 誤拂過渡トナリタル金額ノ返納出納ノ完結シタル年度ニ屬スル收入及其ノ他一切豫算外ノ收入ハ總テ現年度ノ歲入ニ組入ルヘシ但シ法律勅令ニ依リ前金渡概算繰替拂ヲ爲シタル場合ニ於ケル返納金ハ各之ヲ支拂ヒタル經度ノ定額ニ戻入ル、コトヲ得

第八章 政府ノ工事及物件ノ賣買貸借

第二十四條 法律勅令ヲ以テ定メタル場合ノ外政府ノ工事又ハ物件ノ賣買貸借ハ總テ公告シテ競争ニ付スヘシ但シ左ノ場合ニ於テハ競争ニ付セス隨意ノ約定ニ依ルコトヲ得ヘシ

第一 一人又ハ一會社ニテ專有スル物品ヲ買入レ又ハ借入ル、トキ

第二 政府ノ所爲ヲ秘密ニスヘキ場合ニ於テ命スル工事又ハ物品ノ賣買貸借ヲ爲ストキ

第三 非常急遽ノ際工事又ハ物品ノ買入借入ヲ爲スニ競争ニ付スル暇ナキトキ

第四 特殊ノ物質又ハ特別使用ノ目的アルニ由リ生産製造ノ場所又ハ生産者製造者ヨリ直接ニ物品ノ買入ヲ要スルトキ

第五 特別ノ技術家ニ命スルニ非サレハ製造シ得ヘカラサル製造品ノ買入、トキ

第六 土地家屋ノ買入又ハ借入ヲ爲スニ當リ其ノ位置又ハ構造等ニ限アル場合

第七 五百圓ヲ超エサル工事又ハ物品ノ買入借入ノ契約ヲ爲ストキ

第八 見積價格二百圓ヲ超エサル動産ヲ賣拂フトキ

第九 軍艦ヲ買入ル、トキ

第十 軍馬ヲ買入ル、トキ

第十一 試験ノ爲ニ工作製造ヲ命シ又ハ物品ヲ買入ル、トキ

第十二 慈善ノ爲ニ設立セル教育所ノ貧民ヲ傭役シ及其ノ生産又ハ製造物品ヲ賣接ニ買入ル、トキ

第十三 囚徒ヲ傭役シ又ハ囚徒ノ製造物品ヲ直接ニ買入ル、トキ及政府ノ設立ニ

第十四 係ル農工業場ヨリ直接ニ其ノ生産又ハ製造物品ヲ買入ル、トキ

第十五 政府ノ設立シタル農工業場又ハ慈善教育ニ係ル各所ノ生産製造物品及囚徒ノ製造物品ヲ賣拂フトキ

第十六 軍艦兵器藥ヲ除ク外工事製造又ハ物件買入ノ爲ニ前金拂ヲ爲スコトヲ得

第九章 出納官吏

第二十六條 政府ニ屬スル現金若ハ物品ノ出納ヲ掌ル所ノ官吏ハ其ノ現金若ハ物

付一切ノ責任ヲ負ヒ會計検査院ノ検査判決ヲ受クヘシ

第二十七條 前條ノ官吏水火盜難又ハ其ノ他ノ事故ニ由リ其ノ



物品ヲ紛失毀損シタル場合ニ於テハ其ノ保管上避ケ得ヘカラサリシ事實ヲ會計檢  
院ニ證明シ責任解除ノ判決ヲ受クルニ非サレハ其ノ負擔ノ責ヲ免ルコトヲ得ス  
第二十八條 現金又ハ物品ノ出納ヲ掌ルニ付身元保證金ヲ納メシムルコトヲ要スルモ  
ノハ勅令ヲ以テ之ヲ定ムヘシ

第二十九條 仕拂命令ノ職務ハ現金出納ノ職務ト相兼スルコトヲ得ス  
第十章 雜則  
第二十條 特別ノ須要ニ因リ本法ニ準據シ難キモノアルトキハ特別會計ヲ設置スル  
コトヲ得

特別會計ヲ設置スルハ法律ヲ以テ之ヲ定ムヘシ  
第三十一條 政府ハ國庫金ノ取扱ヲ日本銀行ニ命スルコトヲ得

第十一章 附則  
第三十二條 本法ノ條項帝國議會ニ關涉セサルモノハ明治二十三年四月一日ヨリ施行  
シ其ノ關涉スルモノハ帝國議會開會ノ時ヨリ施行ス

決算ニ係ル條項ハ帝國議會ノ議定ヲ經タル年度ノ歲計ヨリ施行ス  
第三十三條 本法ノ條項ト觸抵スル法令ハ各其ノ條項施行ノ日ヨリ廢止ス

朕大日本帝國憲法ノ明文ニ依リ樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ貴族院令ヲ發布ス此ノ勅令ヲ  
施スルノ時期ハ朕カ更ニ命スル所ニ依ルヘシ  
御名 御璽

明治二十二年二月十一日  
貴族院令

第一條 貴族院ハ左ノ議員ヲ以テ組織ス

- 一 皇族
- 二 公侯爵
- 三 伯子男爵各其ノ同爵中ヨリ選舉セラレタル者
- 四 國家ニ勳勞アリ又ハ學識アル者ヨリ特ニ勅任セラレタル者
- 五 各府縣ニ於テ土地或ハ工業商業ニ付多額ノ直接國稅ヲ納ムル者ノ中ヨリ一  
互選シテ勅任セラレタル者
- 第二條 皇族ノ男子成年ニ達シタルトキハ議席ニ列ス
- 第三條 公侯爵ヲ有スル者滿二十五歲ニ達シタルトキハ議員タルヘシ
- 第四條 伯子男爵ヲ有スル者ニシテ滿二十五歲ニ達シ各其ノ同爵ノ選ニ當リタル者  
七箇年ノ任期ヲ以テ議員タルヘシ其ノ選舉ニ關ル規則ハ別ニ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
- 前項議員ノ數ハ伯子男爵各總數ノ五分ノ一ヲ超過スヘカラス
- 第五條 國家ニ勳勞アリ又ハ學識アル滿三十歲以上ノ男子ニシテ勅任セラレタル者  
終身議員タルヘシ
- 第六條 各府縣ニ於テ滿三十歲以上ノ男子ニシテ七也







62-23

東 京 賣 捌 書 肆

日本橋通壹丁目  
同 通二丁目  
同 通壹丁目  
同 通三丁目  
銀座四丁目  
日本橋西川岸  
横山町三丁目  
馬喰町貳丁目  
神田通新石町  
南傳馬町壹丁目  
大門通元大坂町  
京橋區南紺屋町  
本町四丁目  
日本橋通四丁目  
三十間堀壹丁目  
日本橋區橋町  
南傳馬町三丁目  
神田淡路町  
木挽町壹丁目  
日本橋長谷川町

北 島 茂 兵 衛  
稻 田 佐 兵 衛  
大 倉 孫 兵 衛  
丸 善 書  
博 善 書  
須 原 鐵  
辻 岡 治 兵 衛  
石 川 屋 兵 衛  
福 田 仙 藏  
吉 川 半 七  
小 林 喜 右 衛 門  
神 戶 甲 子 二  
杉 本 七 百  
春 陽 七  
九 鶴 春 陽 七  
松 成 聲 堂  
巖 成 聲 堂  
萬 泉 字 々  
榮 泉 字 々

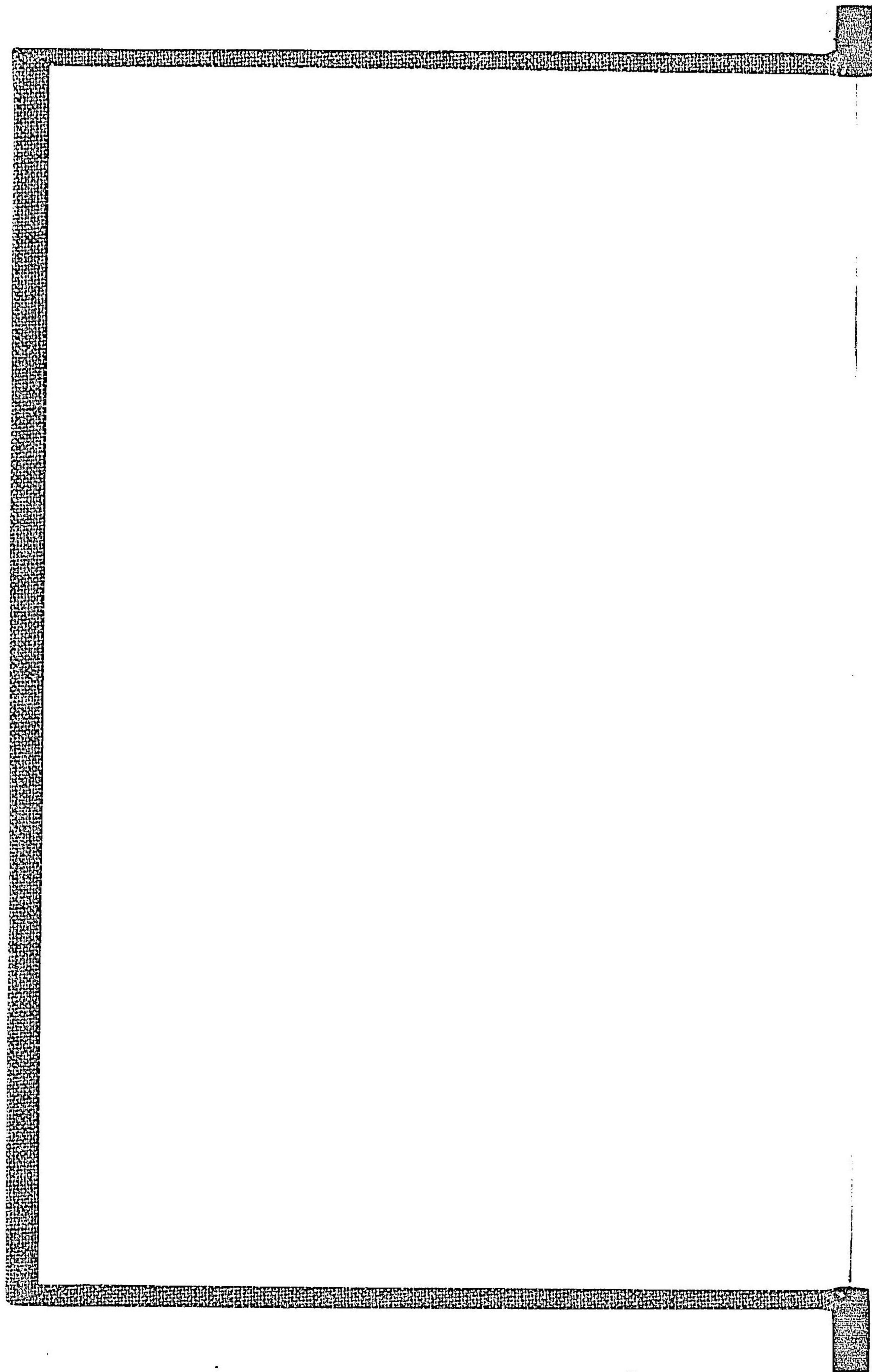
西 京 賣 捌 書 肆

東洞院三條上ル  
河原町二條下ル  
寺町通二條下ル  
同所  
寺町通御池下ル  
寺町通三條上ル  
同町  
同町  
同町  
三條通寺町東入  
御寺町御池下ル  
三條通寺町西入  
三條通御幸町角  
三條通富小路東入  
寺町通四條上ル  
寺町綾小路下ル  
寺町通松原下ル  
佛光寺烏丸東入  
五條高倉西入  
西六條花屋町

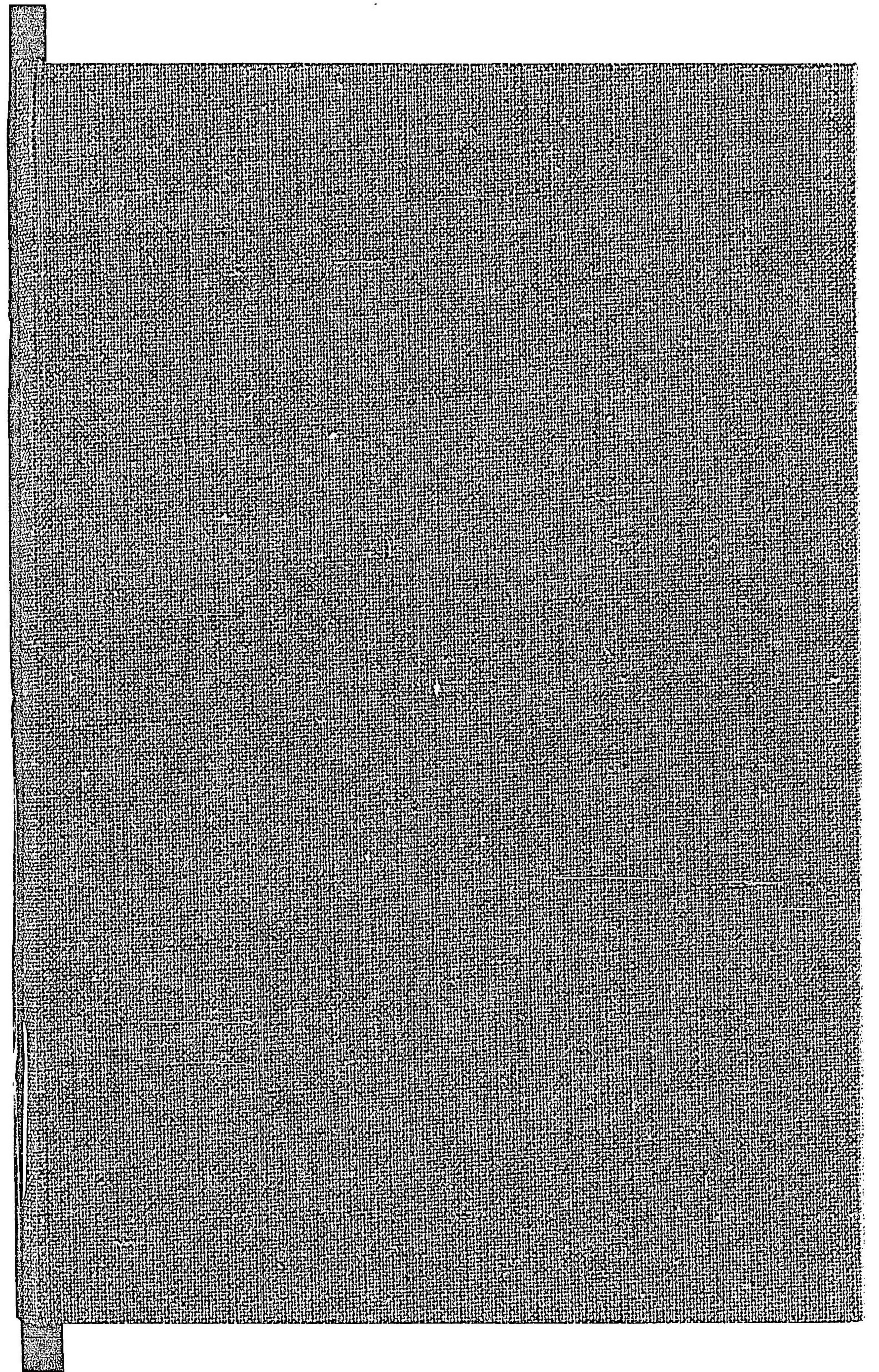
村 上 勘 兵 衛  
大 黑 屋 書  
梅 原 支 店  
河 合 卯 之  
佐 々 木 惣 四  
清 水 幾 之  
細 川 清 文  
竹 岡 文 清  
福 井 源 次  
山 中 勘 兵 衛  
藤 本 孫 兵 衛  
杉 本 甚 兵 衛  
大 谷 仁 兵 衛  
須 磨 勘 兵 衛  
田 中 治 兵 衛  
川 勝 德 次 兵 衛  
內 山 龜 太 兵 衛  
東 枝 吉 兵 衛  
小 笠 原 彦 太  
永 田 長 左 衛 門

八月











38

60

031664-000-2

38-60

大日本帝国宪法述義

井上 操/著

M22

BBE-0291





